

北海道議会時報

令和元年第2回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
令和元年度北海道補正予算の概要	2

第2回定例会

概要	3
本会議	4
提出案件	19
意見案	22
請願	31

委員会の動き

議会運営委員会	32
常任委員会	35
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	44
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	49

資 料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調	71
6月の出来事	72

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主・道民連合	-----	民主
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議 会 日 誌

▶ 6 月

- 4 日(火) 各常任委員会
- 5 日(水) 各特別委員会
- 13 日(木) 議会運営委員会
- 19 日(水) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 20 日(木) 議会運営委員会

[第 2 回定例会開会]

本会議 (会期決定〈23日間〉、道政執行方針並びに提案説明、教育行政執行方針、議員派遣の決定)

- 25 日(火) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
- 26 日(水) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
- 28 日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)

▶ 7 月

- 1 日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4人〉)
- 2 日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
- 3 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会 (正・副委員長の互選)
- 5 日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)
- 8 日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)
- 9 日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)
- 10 日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 11 日(木) 各常任委員会

各特別委員会 (北海道地方路線問題調査特別委員会を除く)

- 12 日(金) 議会運営委員会

本会議 (各委員長報告、動議否決、議案等可決、追加提出議案説明・同意議決、意見案8件可決、議員派遣の決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)

[第 2 回定例会閉会]

令和元年度北海道補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○令和元年度北海道一般会計補正予算（第1号） （単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方特例交付金	3,550,074	議会費	74,765
地方交付税	98,900,000	総務費	21,609,672
分担金及び負担金	1,697,313	総合政策費	17,996,890
使用料及び手数料	352,593	環境生活費	998,061
国庫支出金	32,405,227	保健福祉費	91,059,646
財産収入	47,040	経済費	26,377,408
寄附金	64,348	農政費	15,358,450
繰入金	15,079,847	水産林務費	7,648,218
諸収入	22,508,901	建設費	54,824,833
道債	76,679,900	警察費	8,200,140
		教育費	6,996,516
		諸支出金	140,644
計	251,285,243	計	251,285,243

○令和元年度北海道特別会計補正予算 （単位 千円）

会 計 名	金 額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	414,065
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	155,675
就農支援資金貸付事業等特別会計	7,378
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	151,632
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	155,256
電気事業会計	51,937
計	935,943

令和元年第2回定例会で可決した補正予算は、総額約2522億2100万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、本道の社会資本整備を計画的に推進するため公共事業、特別対策事業、施設等建設事業などを合わせた投資的経費全体で841億5700万円、私立学校の経営健全化等を図るための私立学校等管理運営対策費補助金166億5300万円、地域づくりの拠点である振興局と市町村等との協働による事業の推進や地域の創意あふれる取り組みを支援するため総額41億4100万円、需要の減少等に対応した水道の基盤強化を図るため水道事業の広域化などに市町村等と連携して取り組むこととして水道広域連携推進事業費5400万円、聴覚に障がいのある方々の社会参加を促進するため新たに設置される聴覚障がい者情報提供施設の運営に対して支援することとして聴覚障がい者情報提供施設運営事業費5600万円、国内外からの観光客の受け入れ体制の強化を図るとともに航空路線の就航地と連携した積極的な誘客などに取り組むこととして総額11億2800万円、苫小牧市内に設置予定の新たな特別支援学校の整備に着手することとして特別支援学校施設整備費2500万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、地方交付税989億円、国庫支出金324億500万円、繰入金150億7900万円、諸収入225億800万円、道債766億7900万円。

第 2 回 定 例 会

▶総額2522億2100万円余の令和元年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 令和元年度補正予算案等を審議する**第2回定例会**は、**6月20日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を7月12日までの23日間**と決定。
次に、**総額2522億2100万円余の令和元年度補正予算案及びこれに関連する議案等40件**が上程され、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。
次に、議員派遣の件について決定。
その後、議案等調査のため、6月21日及び6月24日の本会議を休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの6月25日から**代表質問**に入り、6月26日に終結。議案等調査のため、6月27日の本会議を休会することに決定して散会。
- ③ 休会明けの6月28日、**一般質問**に入り、7月3日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第14号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第28号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に、それぞれ付託することを決定し、残余の議案等を各委員会に付託。
次に、各委員会付託議案等審査のため、7月4日から7月5日まで及び7月8日から7月11日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ④ **予算特別委員会**は、7月3日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。
7月5日から各分科会において各部所管の審査に入り、7月9日にこれを終了。7月10日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。
- ⑤ 会期最終日の7月12日は、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組み替えを求める動議**が提出され、説明、討論を行い、採決の結果、**否決**。
次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。
次に、**北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件等の人事案件3件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**同意議決**。
次に、**意見案第1号「地方財政の充実・強化を求める意見書」等8件**について、説明及び意見案第1号及び第2号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。
次に、議員派遣の件について決定。
最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

- ⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	43	31	3				9
議員・委員会	9	8				1	
計	52	39	3			1	9

本 会 議

○6月20日（木） 午前10時3分開会、村田憲俊議長、令和元年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月12日までの23日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第31号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明の後、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第4 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

議案等調査のため、6月21日から6月24日までの本会議を休会することに決定し、午前11時7分散会。

○6月25日（火） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、**代表質問**に入り、



佐々木 俊雄議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政執行に当たっての基本的考え
 - ・北海道総合計画の推進に係る所見

- ・戦略のあり方を含めた人口減少問題の対処に係る所見
- ・本道経済の現状認識及び経済の活性化への取り組みに係る基本的考え方
- ・我が国唯一の財政再生団体のトップとしての経験を踏まえた財政運営への取り組みに係る所見

2 道政上の諸課題について

- ・ほっかいどう応援団会議などを通じた活力ある北海道の実現に向けた見通しと取り組み
- ・法定外目的税の導入に係るこれまでの検討と今後の取り組みに係る所見
- ・I Rの導入に係る基本的な方向性の判断
- ・電力の安定的かつ安価な供給に向けた今後の取り組みに係る基本的な認識
- ・J R北海道の路線見直しに係る国の責務に係る所見

- ・北海道グローバル戦略の推進に係る所見
- ・北方領土問題の解決に向けた今後の取り組み
- ・消防学校のあり方の見直しに係る見解
- ・道内建設産業の状況に係る認識と今後の対応に係る所見
- ・アイヌ政策の推進に係る取り組み
- ・青少年健全育成条例の改正に係る実効性の確保についての基本的考え
- ・地域医療を初めとする本道の医療の充実に向けた取り組み
- ・札幌市内の児童虐待事件を踏まえた道と道警の今後の対応に係る見解
- ・聴覚障がい者情報提供施設のあり方に係る認識及び開設予定の施設に係る具体的考え
- ・本道農業・農村の現状に係る認識と持続的な発展に向けた取り組み
- ・本道水産業の振興に向けた取り組み
- ・噴火湾における養殖ホタテガイの生産安定化対策に係る今後の具体的な取り組みに係る所見

3 教育問題について

- ・教育に関する知事の基本理念
- ・子どもたちの学力、体力の向上に係る取り組み
- ・学校における働き方改革の推進に係る所見

4 公安問題について

- ・通学途上の児童、園児等の安全確保及び高齢ドライバーの事故防止に向けた今後の対応に係る所見

等について質問があり、知事、副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時41分休憩。午後1時再開し、



稲村 久男議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・今後の道政執行に係る道民の声の受けとめ
 - ・道政執行方針の具体的ビジョンと方法

- ・公約の推進管理と成果に係る責務

2 行財政運営と道政運営について

- ・これまでの財政運営の評価と現在の財政状況の受けとめ及び財政健全化計画の見直しに係る所見

- ・ほっかいどう応援団会議の目的及び運営方法等の具体的内容
 - ・補正予算の重点政策に係る考え方と根拠
 - ・道庁スルーに係る認識と所見及び小規模自治体に対する道の対応に係る所見
 - ・北海道SDGs推進ビジョンに対する評価及び目標年である2030年に向けた具体的な取り組みに係る所見
 - ・政策評価に基づく業務及び事業量に見合ったマンパワーの確保並びに道職員の士気の向上に係る所見
- 3 人口減少問題について
- ・人口減少問題における危機及び突破に係る所見
 - ・状況改善に係るこれまでの取り組み及び今後の取り組みとその効果に係る所見
 - ・少子化対策に係るフランスにおける取り組みに対する評価及び今後の対策に係る所見
- 4 医療・福祉政策について
- ・地域医療連携推進法人制度の活用に向けた取り組み
 - ・地域における救急医療体制の確保に向けた取り組みに係る所見
 - ・札幌市における児童虐待事件を受けた児相の組織体制及び人員配置に係る所見
 - ・保育士の待遇改善に係る所見
- 5 経済・雇用対策について
- ・人口減少及び若者の流出への方策の検討に係る所見
 - ・人材確保及び人材育成に係る具体的な取り組みに関する所見
 - ・外国人労働者の安全対策及び積極的な活用に向けた今後の取り組み
 - ・IRの道内誘致の是非に係る判断
 - ・IR誘致における有効性とリスクに係る認識
 - ・消費税の引き上げに伴う中小企業への影響緩和や負担軽減に向けた対応に係る所見
- 6 エネルギー政策について
- ・持続可能なエネルギー構想におけるベースロード電源に係る見解
 - ・道民意識調査における道民意思の受けとめと所見
 - ・分散型エネルギーシステムの構築及び小規模事業者等が参加しやすくするための支援に係る所見
- 7 災害対策について
- ・厚真町等の復旧、復興に係る現状認識と今後の危機管理体制の構築に向けた所見
 - ・国による乳業業界に対する持続的な生産、流通に向けた計画策定に係る現状認識と今後の対応に係る所見
 - ・災害検証委員会の検証で明らかになった課題と結果に対する今後の対策に係る所見
- 8 交通政策について
- ・JR北海道の経営悪化に係る所見
 - ・5線区の他の交通機関への転換と他線区との整合性及び結論の出ていない線区に係る所見
 - ・JR北海道の路線維持に向けた沿線自治体の負担及び国への法改正等の要望に係る所見
 - ・全道の地域公共交通ネットワークの具体像に係る所見
 - ・生活路線バスの維持確保に係る所見
- 9 1次産業振興について
- ・国際貿易協定に関し、力強い本道農業の実現に向けた取り組みに係る所見
 - ・農家戸数及び就業人口の減少に係る認識及び維持に対する具体的な対策に係る所見
 - ・多様な形態に即した北海道型の担い手対策に係る所見
 - ・水産資源の維持増大に係る現状分析と今後の取り組み支援に係る所見
 - ・道産CLTの現状把握と利用拡大に向けた取り組みへの所見
- 10 観光政策について
- ・観光振興に係る法定外目的税の導入についての所見
 - ・北海道観光振興機構のあるべき姿及び自主財源確保に係る見解
- 11 北方領土問題について
- ・交流事業に参加した国会議員の言動及び北方領土の帰属並びに領土問題の具体的な解決に係る所見
 - ・2019年版外交青書における記述の削除に対する見解と今後の返還運動に係る所見
 - ・改正北方領土特措法施行への対応に係る所見
- 12 人権について
- ・アイヌ民族の差別解消及び多様性を認め合う北海道に係る所見
 - ・人権に対する認識及び目指すべき社会並びに社会情勢に鑑みた北海道人権施策推進基本方

- 針の見直しに係る所見
- 13 水道法の改正について
 - ・コンセッション方式の導入に係る認識と道内自治体における検討状況
 - ・水道広域化推進に向けた今後の見通し
- 14 教育課題について
 - ・子どもたちに真に必要な学力に係る所見
 - ・児童の安全確保に係る所見
 - ・高校の統廃合に係る所見
 - ・きめ細かい教育環境の整備に係る所見
 - ・教職員の時間外勤務の解消に係る取り組み
- 15 高齢者運転による交通事故防止について
 - ・事故抑止に向けた高齢者への指導、対応に係る所見

等について質問があり、知事、副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後2時54分休憩。午後3時21分再開。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後4時6分休憩。午後4時15分再開し、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時19分散会。

○6月26日(水) 午前10時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、**代表質問**を継続。



中山 智康議員(結志) から、

- 1 知事の基本姿勢について
 - ・道政を担う基本的な考え方
 - ・ほっかいどう応援団会議と北海道倶楽部の関係整理及び企業版ふるさと納税等の活用による資金規模の想定並びに持続性の担保に係る所見
- ・道庁スルーの原因分析及び総合振興局・振興局制度に係る見解
- ・北海道総合計画に係る所見及び公約との関係
- ・人口減少対策に係る所見
- ・札幌一極集中と若者の道外流出に係る所見
- ・北海道創生総合戦略における第2期戦略の策定に向けた第1期戦略の見直しに係る所見
- ・財政健全化に向けた新たな取り組みに係る所見
- ・スマート道庁の形成に向けた取り組みの加速に係る所見

- ・さまざまな行政課題に対応した組織体制に係る所見
- 2 道政の諸課題について
 - ・本道の発展を支える交通ネットワークの確保に係る所見
 - ・持続的な鉄道網の確立に向けた取り組み
 - ・ほっかいどう働き方改革支援センターの役割、実績の評価及び廃止の理由並びに働き方改革に係る今後の取り組み
 - ・GAPやHACCPなどの国際認証の取得促進施策に係る見解
 - ・国の輸出拡大策に係る認識と対処
 - ・持続可能な電源構成における具体的な構成比率に係る所見
 - ・省エネ・新エネ促進行動計画の改定の検討に活用する有識者懇話会に係る見解
 - ・IRに係る道民理解が広がらない要因分析及び道民目線の判断に係る具体的基準
 - ・IR誘致の候補地選定に係る見解
 - ・法定外目的税の検討成果に係る見解
 - ・回復期病床への転換に係る見通しと今後の取り組み
 - ・実効性ある医師確保・地域偏在対策に係る所見
 - ・介護人材確保に係る年次計画の作成及び需給ギャップ解消に向けた取り組みに係る所見
 - ・介護事業者の認証評価制度に係る未実施理由と今後の実施予定
 - ・児童虐待防止対策に係る今後の取り組み
 - ・持続可能な社会づくりに向けた政策の推進、道民への普及啓発に係るこれまでの取り組みの評価及び今後のSDGsの実現に向けた取り組み
 - ・道における気候変動対策に係る所見
 - ・北海道気候変動適応計画(仮称)策定に係る現行の適応方針との関連及び策定スケジュール
 - ・地域循環共生圏の具現化に係る具体的な取り組みと今後の方針に係る所見
 - ・多文化共生総合相談ワンストップセンター機能の充実に係る見解
 - ・日本の食料供給基地としての役割に係る認識
 - ・日米貿易協定の交渉に係る見解
 - ・スマート農業の推進に係る見解
 - ・世界に誇る漁業の振興及び漁業法改正による

影響と対処に係る所見

- ・噴火湾の養殖ホタテの大量死に係る実態把握と原因究明及び漁業者に対する具体的な減収対策に係る所見
- ・公約の実現に向けた森林づくりに係る所見
- ・本道における国土強靱化に係る認識及び次期強靱化計画策定における課題とその克服に向けた取り組みに係る所見

3 教育行政について

- ・学生・生徒の英語力向上に向けた取り組みに係る所見
- ・グローバル人材の育成における語学力を備えた人材の育成に向けた取り組みに係る所見

4 交通行政について

- ・高齢運転者の交通事故防止対策の強化に係る取り組み
- ・高齢者交通事故防止対策の強化に係る見解

等について質問があり、知事、副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午前11時31分休憩。午後1時再開。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後1時33分休憩。午後2時1分再開し、



森 成之議員（公明） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・今後の道政運営の取り組みに係る所見
- ・これまでの取り組みに係る総点検、課題等の洗い出し、施策の見直しや今後の具体的な政策のとりまとめに係る所見並びに点検実施に向けた学識者等によるプロジェクトチームの立ち上げに係る所見

策の見直しや今後の具体的な政策のとりまとめに係る所見並びに点検実施に向けた学識者等によるプロジェクトチームの立ち上げに係る所見

- ・ほっかいどう応援団会議に係る取り組み
- ・北海道のSDGsの推進及び幅広い分野における積極的な取り組みに係る所見
- ・北海道SDGs推進ビジョンの見直しを含めた今後の対応に係る所見
- ・道内における高校の中途退学者及びニート、引きこもりの若者の増加に係る所見
- ・JR北海道の問題への認識と今後の姿勢に係る所見
- ・今年度における鉄道利用促進事業の規模及び事業内容
- ・道内7空港運営の一括民間委託に関し、道が取り組む選定運営権者と関係者のマッチング

及び連携体制の構築に係る所見

- ・札幌市と連携した丘珠空港の滑走路の延長及び防災拠点化に向けた取り組みに係る所見
- ・IR誘致に関し、ギャンブル依存症対策、事業意義及び目的等の道民説明に係る所見
- ・日本海地域の抜本的な振興対策及び具体的な取り組みに係る所見
- ・具体的な交流事業の取り組みに係る所見

2 経済の活性化について

- ・本道経済の現状と課題及び新たな指針における具体的戦略並びに本道経済の活性化に向けた取り組みに係る所見
- ・食の輸出拡大戦略の推進に係る具体的な支援策
- ・道産ワインのブランド化に向けた取り組みの推進に係る所見

3 観光について

- ・道央圏に集中する外国人観光客の道北、道東、道南、日本海地域等への誘客に向けた取り組み及び本格的な国際観光時代に対応した取り組みに係る所見
- ・観光税の導入に係る今後の道の取り組み

4 アイヌ政策について

- ・アイヌ施策推進法に基づく市町村における施策の推進に係る広域自治体としての道の役割
- ・アイヌ施策推進法の施行を受けた道のアイヌ施策の再構築に係る取り組み

5 保健福祉問題について

- ・本道の地域医療の実態に係る所見
- ・地域における医師の確保、地域偏在の解消に向けた対策と医師確保計画への反映及び具体的な取り組みに係る所見
- ・産科医や小児科医の確保を含めた地域医療の充実に係る取り組み
- ・健康寿命の実現に向けた取り組みに係る所見
- ・北海道健康づくり条例の制定に係る所見
- ・骨髄移植のドナー助成制度の創設に係る所見
- ・児童虐待根絶に向けた取り組みに係る所見
- ・児童相談所と関係機関との連携に係る所見

6 札幌医科大学について

- ・札幌医科大学における脊髄損傷の再生医療に係る所見
- ・再生医療の促進に係る今後の取り組み

7 災害対策について

- ・災害検証委員会による報告書の受けとめと指

摘された課題解決に向けた今後の取り組み

- ・災害拠点病院の指定拡大を含めた災害時における医療提供体制の充実に係る所見
- ・災害時における道路管理の充実強化に係る所見
- 8 再生可能エネルギーの導入促進について
 - ・新たな省エネ・新エネ促進行動計画の策定に向けた取り組みに係る所見
- 9 クリーン農業について
 - ・クリーン農業の一層の推進に向けた取り組み
- 10 噴火湾のホタテガイのへい死について
 - ・経営に大きな影響を受けた事業者支援を含めた取り組みに係る所見
- 11 教育問題について
 - ・幼児教育の質の向上に向けた今後の取り組み
 - ・子どもたちの通学路の安全確保に係る取り組み
- 12 公安問題について
 - ・高齢運転者による交通事故防止対策に係る所見

等について質問があり、知事、副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後3時15分散会。

○6月28日(金) 午前10時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、一般質問に入り、



佐々木 大介議員(自民)から、

- 1 内部統制制度について
 - ・内部統制方針等の策定に向けた見解及び今後の取り組みに係る所見
- 2 行政基本条例について
 - ・行政基本条例の見直しに係る見解
- 3 エネルギー政策について
 - ・北海道のエネルギー政策の推進における国、電気事業者との連携に係る見解
 - ・洋上風力発電の開発に向けた今後の取り組みに係る所見
- 4 宇宙産業の振興について
 - ・インターステラテクノロジズに対する道のこれまでの取り組みと今後の支援に係る所見
- 5 交通政策について
 - ・夕張市を初め、札沼線の廃止区間における沿線自治体に対する協力連携及び鉄道空白地域における交通ネットワークの確立に向けた所

見

- 6 美術館・博物館の利用促進について
 - ・国の法改正により、観光等を担う首長部局も所管できることになった教育委員会所管の美術館、博物館に係るインバウンド対策などの利用促進に向けた今後の取り組み

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁。



笠木 薫議員(民主)から、

- 1 地方重視の道政運営について
 - ・札幌一極集中の人口動態、投資の現状に係る認識と対策に係る所見
 - ・新自由主義に係る理解とアベノミクス、トリクルダウン理論に係る評価
 - ・地方創生に向けた具体的手法
 - ・振興局の体制づくり、権限及び財源の移譲に係る見解
- 2 J R 北海道の路線維持問題について
 - ・J R 北海道の赤字及び単独維持困難線区発生要因に係る見解
 - ・8線区の鉄道の維持に向けた明確な見解
 - ・J R 東日本とJ R 北海道の合併に係る見解
 - ・令和3年度以降の存続スキームに係る認識
 - ・国への支援要請に係る沿線自治体及び道内主要自治体との認識共有に向けた取り組みと今後の具体的日程
- 3 道内7空港の一括民間委託と地方空港の活性化について
 - ・現時点で把握している一括民間委託に係る情報
 - ・一括民間委託による地方空港のメリットに係る道の想定及び今後の道と民間事業者間におけるチェック機能に係る仕組み
 - ・新千歳空港の飽和状態を緩和する政策的な航空行政に係る所見
 - ・地方空港に特化したプロモーション及びトップセールス活動に係る所見と今後の具体的な取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、総合政策部地域振興監及び総合政策部空港戦略推進監から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時13分休憩。午後1時再開し、



植村 真美議員（自民） から、

- 1 障がい者雇用について
 - ・道の障がい者雇用に関し、身体障がい者のみでなく、精神障がい者や知的障がい者へも対象を拡大することに係る見

解

- 2 青少年の健全育成について
 - ・これまでの取り組みに係る課題認識と今後の計画策定及び環境づくりに係る所見
- 3 安全・安心どさんこ運動について
 - ・安全・安心どさんこ運動の推進、普及等及びどさんこひまわりの絆プロジェクトの現状と効果に係る所見
- 4 食の安全・安心について
 - ・グローバル化、高齢化の進行、人口減少、ライフスタイルの変化等に対応した食の安全、安心への取り組みに係る所見
- 5 市町村の広域連携の進め方について
 - ・市町村の広域連携推進に向けた人材の配置、体制強化に係る見解
- 6 民族共生象徴空間について
 - ・年間来場者100万人の目標達成に向けた取り組みの加速に係る所見
- 7 日本遺産に対する支援について
 - ・さらなる観光振興、経済効果に向けた北海道の日本遺産の活用に係る見解
 - ・道内の日本遺産のトップセールスに係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、農政部長の安全推進監及び警察本部長から答弁。同議員から発言。



小泉 真志議員（民主） から、

- 1 ロケット射場への支援について
 - ・射場整備に係る今後の財政支援
- 2 教員不足の問題について

- ・教員不足に係る現状認識と具体的対応
 - ・教員不足に係る事例の把握と見解
 - ・教員不足の改善に係る所見
 - ・教員不足による兼務発令に対する早期の対応に向けた体制
- 3 教職員の超勤・多忙化の問題について
 - ・校舎の開錠、施錠に係る現状
 - ・昨年の文教委員会以降、道教委の指導が守られなかった事案と処分等、道教委による労働

- 基準法違反の事案に係る検証内容及び制度上の工夫ないし具体的な取り組みに係る効果
- 4 定時制高校に通う高校生の下校時の問題について

- ・下校時における公共交通機関の現状と公共交通機関の確保に向けた取り組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、教育長から答弁。議事進行の都合により、午後2時16分休憩。午後2時45分再開し、



村田 光成議員（自民） から、

- 1 北海道強靱化計画について
 - ・北海道強靱化計画策定後、過去4年間における取り組み状況と強靱化に対する見解
 - ・北海道強靱化アクションプラン

ン2019における具体的な取り組み内容及び強靱化計画の見直しに係る見解

- ・市町村における強靱化計画の策定に向けたこれまでの道の取り組みと今後の見直し
- ・道防災ヘリへのダブルパイロット制の導入に係る見解
- ・緊急輸送道路の耐震化に係る見解
- ・路面下空洞調査における結果と必要性に係る認識及びこれまでの取り組みと今後の取り組み

- 2 防災・減災対策について

- ・北海道胆振東部地震における北海道危機管理センターの対応と課題に係る見解
- ・道内各振興局の状況と対策
- ・自動起動型信号機に係る今後の更新計画及び維持管理を含めた保守点検の対応
- ・自動起動型信号機の更新計画、保守点検の対応及び今後の設置に係る所見
- ・冬期間における災害対策に係る取り組み
- ・防災教育への取り組み
- ・津波からの避難に係る認識と取り組み
- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への今後の対応に係る所見
- ・火山防災対策に係る見解

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部危機管理監、総合政策部長兼交通企画監、建設部長及び警察本部長から答弁。



金岩 武吉議員（結志） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・人口減少問題に係る見解
 - ・個別の公約に係る見解
 - ・北海道応援団の図式に係る所見

- ・稼ぐ道政と道の財政事業の関連に係る見解
- ・道政に係る知事の決意

2 道政の諸課題について

- ・道政が直面する課題及び人生100年時代の到来に係る見解
- ・少子化対策に係る見解
- ・北海道の地方創生及び道内各地の地域創生ないし振興に係る見解
- ・地方創生の進め方に関する基本的考え方及び今後の取り組みと財源確保に係る見解
- ・人口減少問題の解決策に係る見解
- ・道内における限界集落の問題に係る見解
- ・過疎地及び限界集落の検討に係る所見
- ・JR北海道の路線見直し問題に係る見解

等について質問があり、知事及び総合政策部地域振興監から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後4時19分散会。

○7月1日（月） 午後1時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、**一般質問**を継続。



滝口 直人議員（自民） から、

- 1 河川の防災、減災について
 - ・河川整備に関する市町村からの要望と現在の整備状況及び今後の整備に係る所見
 - ・河道の維持に係る今後の取り組み

組み

- ・市町村との連携に係る所見

2 漁業経営の安定化について

- ・日本海地域漁業振興対策における取り組み及び漁港内の静穏域を活用した増養殖調査の成果と他地域への活用

3 医療、介護の充実、連携について

- ・地域医療、福祉・介護体制の構築に係る小規模自治体への支援
- ・単独での実施が困難な自治体における在宅医療・介護連携推進事業への支援に係る所見

4 子どもの貧困対策について

- ・北海道子どもの貧困対策推進計画における成果分析及び次期推進計画の策定に係る所見
- ・子どもの居場所づくりの取り組みに係る所見

5 待機児童の解消について

- ・待機児童の解消等に向けた取り組み

6 地域の未来を支える人材の育成について

- ・地域の未来を支える人材を育み、若者や女性が生き生きと活躍できる社会の実現に向けた取り組みに係る所見

7 スペシャルオリンピックスについて

- ・スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・北海道大会に係る認識と取り組みに係る所見

8 北方領土問題について

- ・北方領土問題の解決に向けた今後の具体的対応に係る見解

等について質問があり、知事、保健福祉部少子高齢化対策監、建設部長及び教育長から答弁。



荒当 聖吾議員（公明） から、

1 人口減少対策について

- ・人口減少問題に対する実効性のある取り組みに係る所見

2 炭鉄港について

- ・「炭鉄港」の日本遺産認定を好

機としたまちづくりの取り組みへの支援に係る所見

- ・石炭の歴史の学習に係る所見

3 各振興局の特産品のブランド化について

- ・振興局名、地域名による特産品のブランド化施策に係る所見

4 再生可能エネルギーの導入促進について

- ・再生可能エネルギーの地産地消の取り組みへの支援に係る所見

5 林業問題について

- ・スマート林業についての認識と推進に係る所見

- ・北の森づくり専門学院のカリキュラムに係る所見

6 道路における安全対策等について

- ・ワイヤーロープの設置に係る道道への導入を含めた取り組みに係る所見

- ・除雪の効率化の取り組みに係る所見

- ・園児等の交通安全対策としての道路整備に係る所見

7 日本海沿岸の地震・津波観測体制について

- ・日本海側の津波観測網における観測機器の設置数に係る認識
- ・日本海沿岸における津波浸水想定結果を踏まえた津波対策への取り組み

8 教育問題について

- ・地域と連携した特色ある教育の取り組みの推進に係る所見
- ・道立学校を応援する寄附の確保及び教育活動への活用の周知に係る所見
- ・高等学校などの制服の見直しに係る所見
- ・学校給食における規格外品の活用に係る所見
- ・新時代に対応した高等学校改革に係る所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部地域振興監、経済部食産業振興監、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時25分休憩。午後2時50分再開し、



渡邊 靖司議員（自民） から、

1 地域医療について

- ・地域における医師の確保に係る所見
- ・地域における在宅医療の現状の把握

- ・医療と介護が連携した在宅医療の推進に向けた取り組みに係る所見

2 北海道HACCPについて

- ・北海道HACCPの今後のあり方に係る見解

3 農業の担い手確保対策などについて

- ・次世代を担う新たな担い手の育成確保に係る見解
- ・農福連携の推進に向けた取り組みに係る見解
- ・ゲノム編集技術を使った食品に係る国の方針に対する見解
- ・胆振東部地震に係る現在の水田の復旧状況と今後の対応
- ・食料供給基地としての役割を担う本道における災害に強い基盤づくりの推進に係る見解

4 丘珠空港の利活用について

- ・航空防災基地としての必要性に係る認識及び整備に関する課題、必要な能力、施設に係る所見
- ・滑走路の延伸に係る見解
- ・丘珠空港の利活用策の早期実現に向けた今後の取り組みに係る見解

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、保

健福祉部長、農政部長及び農政部食の安全推進監から答弁。



鈴木 一磨議員（民主） から、

1 地域交通の確保について

- ・J R北海道に対する沿線自治体による財政支援に関する広域行政としての道の調整機能等、J R、国、道の役割分担

に係る所見

- ・地方バス路線維持確保に向けた今後の支援施策
- ・地域における移動ニーズへの対応に向けた具体的な対策に係る所見

2 循環型社会形成の推進について

- ・道における海洋プラスチックごみの対策に係る取り組み
- ・国によるプラスチック資源循環戦略に基づく道の取り組み
- ・P C B廃棄物の処理に係る所見
- ・フロン類対策が浸透していない事業者等への指導、助言及び啓発に係る所見

3 S D G s の取り組みについて

- ・S D G s の推進に係る道内の認知度、取り組み状況及び今後の地域戦略に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監及び環境生活部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時6分散会。

○7月2日（火） 午前10時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、**一般質問**を継続。



大越 農子議員（自民） から、

1 まんが・アニメ文化の振興について

- ・漫画・アニメ文化の振興に係るこれまでの取り組みの内容と成果

- ・北のまんが大賞の取り組み内容の充実に係る所見及び公約実現に向けた決意

2 I R について

- ・I Rにおける歴史の成功例と失敗例の要因及び誘致への最終判断に係る所見
- ・知事が判断基準として強調する道民目線の具体的意味

3 交通政策について

- ・並行在来線対策協議会設立後におけるこれまでの道の取り組み及び近年の開催状況
 - ・並行在来線の問題に係る今後の対応
- 4 食品ロスの削減について
 - ・時系列に沿ったこれまでの取り組みと効果に係る評価
 - ・食品ロス削減推進法の成立の受けとめ及び推進計画の策定
 - ・フードバンク活動及びフードドライブ活動の推進に係る所見
 - ・新法制定を受けた今後の取り組み
 - 5 中高年のひきこもり支援について
 - ・中高年の引きこもりに関する認識とこれまでの取り組み
 - ・支援がほとんど届いていないという事実及び北海道の広域性と支援の担い手不足の問題に係る受けとめ
 - ・引きこもり問題の共有化、社会化に係る見解
 - ・家庭内暴力の解決に向けた関係機関との連携による対応に係る所見
 - ・道自身でできる限りの取り組みを行うことに係る所見及び支援の具体的な内容並びに問題解決に向けた決意
 - 6 体力向上について
 - ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本道の子どもの体力の状況及びこれまでの道教委の取り組み
 - ・檜山管内における体力向上に向けた取り組み
 - ・檜山管内に比べ他の管内での取り組みが不足している点の分析及びこれまでの取り組みに係る見解
 - ・本道の子どもの体力向上に向けた今後の取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。



淵上 綾子議員（民主）から、

- 1 L G B Tについて
 - ・L G B Tに関する教育の取り組みの推進に係る所見
 - ・性的少数者が置かれている現状及び差別の解消に向けた取り組み
- 2 G I Dクリニックについて
 - ・札幌医科大学におけるG I Dクリニックの混

- 雑状況と今後の見直し
 - ・増設による混雑解消に係る所見
- 3 ペーパーレス化について
 - ・ペーパーレス化に向けた取り組みに係る所見
 - 4 キャッシュレス化について
 - ・本道におけるキャッシュレス化の現状と今後の取り組み
 - 5 避難所運営について
 - ・全道の自治体が備蓄している避難所用アレルギー対応食料の種類と量
 - ・避難所におけるアレルギー疾患を有する被災者への対応
 - ・避難所に指定されている公共施設における障がい者用のトイレ等の設置状況及び未設置箇所における今後の対応
 - ・被災地におけるペットの置き去り問題に係る認識及び解決案に係る見解
 - 6 介護職員の現状について
 - ・今後の介護人材不足への取り組みに係る所見
 - ・介護従事者確保総合推進事業の狙いと効果に係る所見
 - 7 高齢者運転による交通事故防止について
 - ・運転免許証の自主返納手続きの改善に係る所見
 - ・運転免許証の自主返納の促進に関し、地域事情に応じた高齢者支援に係る所見
 - ・高齢ドライバーの事故防止に向けた車の安全機能の普及に係る所見
 - 8 人権について
 - ・職場におけるハラスメントに係る関連法案についての見解及びハラスメント防止に関する実効性のある取り組みの推進

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午前11時58分休憩。午後零時2分再開し、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時5分休憩。午後1時10分再開し、



浅野 貴博議員（自民）から、

- 1 J R 北海道の路線見直しについて
 - ・J Rの重要性に係る認識及び今後の役割に係る見解
 - ・5線区のうち廃線への同意が

なされていない線区に係る認識及び道のスタンスに係る認識

- 2 建設産業の振興について
 - ・公共事業予算の確保、拡充に係る認識と今後の取り組み
 - ・建設産業の担い手の確保に係る発注者側の配慮に関する認識と今後の取り組み
- 3 災害時の代替道路の整備等について
 - ・代替道路の整備の必要性に係る認識と今後の整備に向けた取り組み
- 4 本道農業の振興について
 - ・本道農業のビジョンに係る見解
 - ・本道農業の現状に係る認識及び生産者に対する技術対策に係る所見
 - ・スマート農業の実情に係る認識と今後の対応に係る所見
 - ・日米貿易交渉による本道農業への影響に係る認識及び政府との連携等、今後の取り組み
 - ・全国和牛能力共進会の本道誘致の意義に係る認識及び誘致の実現に向けた今後の取り組み
- 5 本道水産業の振興について
 - ・沿岸漁業の重要性に係る認識及び本道漁業、水産業のあるべき姿に係るビジョン並びに今後の周知に係る所見
 - ・漁業法改正後における資源管理の強化に伴う漁業、水産業の所得に係る試算及び情報の周知並びに減産への対策に係る所見
 - ・ホタテガイのへい死の問題に係る受けとめ及び今後の取り組みに係る所見
 - ・本道におけるニシン漁の重要性及び今後の資源回復に係る認識並びにニシン漁の復活に向けた今後の取り組み
- 6 本道林業の振興について
 - ・森林経営管理法施行後における小規模事業者による森林管理に係る認識と今後の取り組み
 - ・改正国有林野管理経営法に係る認識及び今後の本道林業の活性化に向けた国との協議に係る所見
- 7 道立高校について
 - ・地域連携特例校に関する配置計画における再編基準の緩和に係る認識
 - ・生徒確保に取り組む市町村に対する予算措置等の支援及び道教委自らの取り組みの必要性に係る認識
 - ・センター試験受験地の拡大に係る認識及びこ

れまでの取り組み並びに今後の取り組み等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、農政部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。



壬生 勝則議員（民主） から、

1 人口減少と若者の流出について

- ・人口減少と若者の流出に係るこれまでの施策に係る効果及び道職員と市町村の関わりを

進めていく今後の具体的な対策

- ・雇用創出関連事業におけるUターン・Jターン・Iターン対策のうち重点化する施策に係る所見

2 北方領土問題について

- ・北方領土返還要求全国大会における首相の挨拶及び北方領土フェスティバルにおける前知事の挨拶に係る所見

- ・北方領土の帰属に係る所見

3 消費税増税に関する対応について

- ・中小企業に対する具体的な対策に係る所見

4 国際漁業対策の推進について

- ・国際的な漁業規制、管理への対応に係る具体的な対応策

5 北海道農業に係る先進事例の今後の具体的な取り組みについて

- ・北海道農業の未来に向けたスマート農業の取り組みに係る今後の対応策

6 自然災害に対する防災・減災対策について

- ・津波対策に係る今後の具体的な対応策

7 建設業における技能労働者の担い手対策について

- ・建設業における若年入職者の減少に係る認識及び具体的な方策に係る所見

8 海外産炭国への炭鉱技術研修事業等による石炭産業の振興について

- ・産炭国に対する石炭採掘、保安に関する技術移転等事業の継続及び円滑な事業実施に向けた財源確保に係る所見

- ・釧路コールマインの石炭を燃料とする火力発電所の稼働開始に向けた支援に係る所見

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部地域振興監、経済部長、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時35分休憩。午後3時再開し、



安住 太伸議員（自民） から、

- 1 人口減少危機突破と持続的発展のための取り組みについて
 - ・観光振興に取り組む意義及び重要性に係る所見
 - ・フードダイバーシティ対応

に係る所見

- ・インバウンド対策に係る今後の取り組み
- ・チーズツーリズムの取り組みに係る所見
- ・地域創生のモデルとなるような国際チーズコンテストの開催に係る所見
- ・Ma a Sの本格導入及び維持、運用していくための仕組み等に係る所見
- ・高齢者を中心とした移住、定住、活躍の促進に係る見解
- ・本道の価値の創出につながる医療費適正化と健康寿命の延伸に係る所見
- ・本道における課題の解決に向けた統合医療の研究と積極的な推進に対する所見
- ・高齢者の読書活動の充実に係る所見
- ・コミュニティ活動の拠点の維持、持続性の担保に係る人材及び財源の確保に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部観光振興監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



白川 祥二議員（結志） から、

- 1 北海道農業について
 - ・北海道農業に係る率直な印象
 - ・北海道農業の特色に係る受けとめとその生かし方
 - ・北海道農業の現状と役割に係る認識

る認識

- ・本道農業の振興及び食料の安全確保に係る見解
 - ・経済連携協定による北海道経済と農業への影響及び対応に係る見解
 - ・本道農業の持続的発展に向けた国への働きかけに係る見解
- 2 観光振興と農業振興について
 - ・外国人観光客増加が農業に及ぼす影響と対応に係る見解
 - 3 水際防疫について
 - ・動物検疫所の役割と現状及び道との連携に係る所見
 - ・動物検疫所の拡充強化に向けた国への働きか

けに係る所見

- ・観光産業と農業の持続的な発展に向けた観光部門と防疫部門の一体化に係る所見
- 4 ゲノム編集食品について
 - ・ゲノム編集食品の規制に向けた国への働きかけに係る見解
 - 5 食品ロス削減について
 - ・食品ロス削減推進法制定を契機とした道民意識の向上及び知識の普及啓発の重要性に係る所見
 - 6 夕張市の再生について
 - ・夕張市の再生を支える道路ネットワークの強化に係る所見
 - ・夕張市石炭博物館の模擬坑道の火災による経済的損失に係る受けとめと対処
 - ・夕張メロンの生産体制の強化に係る所見
 - 7 教育問題について
 - ・教員の働き方改革に向けた実効性の確保及び長時間勤務の実態に係る見解
 - ・プログラミング教育における地域間格差と対策に係る所見

等について質問があり、知事、経済部観光振興監、農政部長、農政部食の安全推進監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時48分散会。

○7月3日（水） 午前10時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、**一般質問**を継続。



千葉 英也議員（自民） から、

- 1 SDG s の推進について
 - ・道におけるSDG s の取り組み状況
 - ・SDG s の普及拡大に係る所見

・道内で取り組まれるSDG s の活動の世界各国等への発信に係る見解

- 2 EHRの高度化について
 - ・さらなる医療提供体制の整備に向けたICTの利活用に係る所見
 - ・道内における患者情報を共有するネットワークの現状
 - ・道内におけるEHRの高度化の推進に係る所

見

- 3 経済の活性化について
 - ・食料品の製造業分野における高付加価値化の推進及び付加価値の高い組み立て機械関連産業の育成、発展、雇用創出、人材育成等に係る認識
 - ・数値結果を踏まえた諸課題に関する対応策及び今後の基本方針への盛り込み並びに本道経済の活性化に係る所見
- 4 予防教育について
 - ・WHOの最終草案においてゲーム障害が行動障害として位置づけられたことに係る見解
 - ・ギャンブル等依存症及びゲーム依存症問題に対する教育、学習、普及啓発に向けた取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。



中野渡 志穂議員（公明） から、

- 1 道産食品について
 - ・道産食品の輸出拡大に係る所見
 - ・札幌市を初めとした自治体及び国並びに生産者等との効率的、効果的な連携による輸出拡大に向けた取り組み

的、効果的な連携による輸出拡大に向けた取り組み

- ・乳酸菌HOKKAIDO株の性質、機能性及び商品開発、販路拡大に係る取り組み
 - ・道内で流通している薄力粉の産地状況及び道産薄力粉の原料となる小麦の品種開発状況
- 2 農業問題について
 - ・安平町瑞穂地区の復旧完了に係るスケジュールと作業工程
 - ・農福連携に係る道の調査結果と結果に対する認識
 - ・農福連携の推進、支援に係る所見
 - ・スマート農業の推進に向けた今後の取り組み
 - 3 保健福祉問題について
 - ・出産、育児の悩み相談としてSNSを活用することに係る所見
 - ・たん吸引等の資格を取得するために必要な研修の実施状況
 - ・たん吸引等を行う従事者の登録手数料に係る都府県の状況と見直しに向けた取り組み
 - 4 エゾシカ肉処理施設の認証について
 - ・全道における認証を受けた施設の数及び認証

に当たっての要件並びに処理方法に係る現地確認

- ・認証施設における適切な食肉処理に係る所見
- 5 性暴力被害者支援について
 - ・SACRACH（さくらこ）設置に係る理由及び今後の被害者支援に係る所見
 - 6 教育問題について
 - ・SDGsの取り組みに関し、児童生徒にわかりやすい教材をつくる必要性に係る所見
 - ・全道における無償のeラーニングシステムの導入状況
 - ・英検I B Aの無償実施に向けたeラーニングシステムの積極的な導入促進に係る所見
 - ・早来中学校におけるプレハブ仮設校舎のエアコン設置に係る所見
 - ・新校舎建設の際に行う敷地等の前倒し整備に係る所見
 - ・インフルエンザ罹患者に対するこれまでの道立高校入学者選抜における対応
 - ・追検査における環境の整理に係る所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部食産業振興監、農政部長及び教育長から答弁。



佐藤 禎洋議員（自民） から、

- 1 観光戦略について
 - ・地域ごとの観光戦略の構築に係る見解
- 2 食産業の振興について
 - ・北照ワイン（旅路）プロジェクトに係る支援

クトに係る支援

- ・どさんこプラザにおけるこれまでの取り組み状況及びどさんこプラザシンガポール2号店の開設を契機とした取り組み内容
 - ・道産食材の輸出拡大に向けた取り組み状況
 - ・首都圏における北海道の食ブランドの発信及び観光との連携による道産品の販路拡大に向けた取り組み
- 3 国立小樽海上技術学校について
 - ・短期大学校移行後における入学希望者の確保に係る支援
 - 4 水道事業について
 - ・水道広域化推進プラン策定に係る所見
 - ・石狩湾新港管理組合に対する道の負担割合に係る所見
 - ・石狩西部広域水道企業団の第2期創設事業に

係る財政支援についての見解

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、総合政策部地域振興監、経済部長及び経済部食産業振興監から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時50分休憩。午後1時再開し、



山根 理広議員（民主）から、

1 外国人観光客500万人誘致について

- ・地下鉄、路面電車を含む交通モード間の連携に係る所見

2 北海道における再生可能エネルギーについて

- ・再生可能エネルギーの利用に係る道のスタンス及び今後のエネルギー構想に係る所見

3 道内の食・健康・観光について

- ・北海道農業の発展に係る諸課題の解決に向けた所見

4 農産物等の物流のあり方について

- ・北海道新幹線の影響に伴う青函トンネルにおける物流のあり方に係る所見

5 農産物の高付加価値とブランド化について

- ・北海道の食品開発の発展に向けた学識経験者の積極的活用に係る所見及び具体的見解
- ・北海道全般のそばのブランド化及び地産地消に向けたバックアップ体制に係る所見

6 北海道フード・コンプレックス国際戦略特区について

- ・機能的食品を含めた食料品製造業への支援体制及び具体的施策に係る所見

7 機能的食品の海外展開について

- ・機能的食品分野の輸出拡大及び海外販路開拓に係る所見

8 胆振東部地震による水田被害について

- ・補助事業の検討に係る所見

9 被災地の人口減少について

- ・市町村との連携及び対策に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、経済部長、経済部食産業振興監及び農政部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



吉川 隆雅議員（自民）から、

1 食・観光・文化の一体的な輸出について

- ・北海道の農畜産物、魚介類の輸出拡大に向けた食、観光、文化を一体化した取り組みに

係る見解

2 ワイン産地の形成について

- ・ワインにかかわる人や組織による取り組みに係る見解

3 サイクルツーリズムの推進について

- ・国、道、民間の推進体制への対応を含めた課題解決に係る所見

4 子育て施設の拡充・支援強化について

- ・待機児童の解消に向けた取り組み及び仕組みの検討に係る所見

5 聴覚障がい児への支援拡充について

- ・新生児聴覚検査に係る体制整備及び実態把握への取り組みに係る所見

- ・人工内耳を含めた補聴器購入に対する支援拡充に係る所見

- ・療育への支援拡充の加速に係る見解

6 高齢者が地域で活躍できる施策の推進について

- ・社会参加への取り組み及び移動手段の確保等の具体的施策の推進に係る所見

7 幼児教育の充実・確保について

- ・幼児教育施設と小学校等との連携、接続の推進に係る所見

- ・保育者の資質、能力の向上に向けた取り組みに係る所見

- ・市町村における幼児教育への取り組みに係る見解

8 わからない子を置き去りにしない授業の充実について

- ・現状認識と今後の取り組みに係る見解

9 児童虐待について

- ・関係機関による情報共有及び体制の拡充、強化に係る見解

10 若者の社会参加によるまちづくりについて

- ・地域づくりへの若者の参加に係る見解

11 北海道・新時代の創造について

- ・これまでの時代及び新時代の創造に係る所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時38分休憩。午後3時1分再開し、



梅尾 要一議員（自民）から、

1 新千歳空港の整備促進について

- ・交通アクセスの充実に係る見解
- ・道道泉沢新千歳空港線の4車線化及び支笏湖方面への延伸に係る見解

- ・降雪時における就航率向上に向けた取り組み及び滞留者対策に係る見解
- ・空港の耐震性の強化に係る見解
- ・予算の確保に係る見解

2 自衛隊の体制維持強化について

- ・道内における自衛隊の体制の維持強化に関する認識と対応
- ・日米共同訓練に関する認識と対応

3 防災対策について

- ・北海道胆振東部地震における自衛隊の災害派遣活動に対する認識と対応
- ・道の危機対策支援員の活動と今後の対応
- ・市町村における退職自衛官の活用に係る所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長兼交通企画監及び建設部長から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・憲法遵守及び改憲並びに立憲主義に係る見解
- ・領土返還交渉に向けた取り組み

- ・道政執行方針に係る具体的所見
- ・ほっかいどう応援団会議の成果の見直し
- ・資本の大きい法人への積極的な課税実施に係る所見
- ・深刻な道財政に至った原因と今後の打開策に係る所見

2 道民生活について

- ・消費税増税に係る世論調査結果の受け止め
- ・増税中止に係る見解
- ・北海道単位化後における国民健康保険料の引き上げに係る所見
- ・子どもに対する均等割負担の免除、軽減に係る取り組み
- ・国保運営方針に係る所見
- ・運営方針の見直しに係る取り組み
- ・子どもの医療費助成の拡充と効果及び必要性に係る所見

3 地方路線問題について

- ・単独維持困難な13線区の維持に係る所見
- ・JR各社の利益再配分機能を持つ基金の設置など抜本的対策の国への要請に係る所見
- ・JR北海道の運賃引き上げに係る所見及び通学生と保護者の経済的負担の増大に係る受け止めと対応
- ・遠距離通学をふやす高校の統廃合に係る所見

4 経済・産業対策について

- ・最低賃金の現状と課題に係る認識及び大幅引き上げと全国一律の制度実現に向けた働きかけに係る所見
- ・ギャンブル依存症対策への取り組み及びカジノ誘致断念の選択に係る所見
- ・テロ対策施設に係る原子力規制委員会による判断の受け止め及び泊原発における防潮堤対策並びにテロ対策施設建設の北電による見通しの説明に係る所見
- ・泊原発の再稼働に係る知事の見解
- ・大間原発に係る見解
- ・アメリカとの2国間の貿易協定による北海道への影響に係る見解
- ・家族農業支援と農家子弟を含めた後継者支援の強化に係る見解

5 公有施設等の売却等について

- ・夕張市所有の観光施設に係る売却の経過と理由
- ・資産価値に対する認識等
- ・転売に係る一連の経過及び転売禁止規定を設けなかった理由

6 教育問題について

- ・文科省通知への対応
- ・産休、育休に係る代替教員の不足状況及び確実な解消に向けた取り組み
- ・就業時間の客観的把握が進んでいない理由と対策
- ・就学支援等にかかわる事務手続きにおける不適切なマイナンバーの取り扱いの是正に係る見解

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部危機管理監、総合政策部長兼交通企画監、総合政策部地域振興監、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。同議員から発言。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員 (27人)

木葉 淳 (民主)	武田 浩光 (民主)
檜垣 尚子 (自民)	宮下 准一 (自民)
浅野 貴博 (自民)	太田 憲之 (自民)
松本 将門 (民主)	田中 英樹 (公明)
宮川 潤 (共産)	新沼 透 (結志)
赤根 広介 (結志)	中川 浩利 (民主)
藤川 雅司 (民主)	沖田 清志 (民主)
笹田 浩 (民主)	桐木 茂雄 (自民)
清水 拓也 (自民)	丸岩 浩二 (自民)
笠井 龍司 (自民)	三好 雅 (自民)
松浦 宗信 (自民)	佐藤 伸弥 (結志)
安藤 邦夫 (公明)	角谷 隆司 (自民)
吉田 正人 (自民)	本間 勲 (自民)
伊藤 条一 (自民)	

議案第14号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第28号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の議案については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため7月4日から7月5日まで及び7月8日から7月11日までの本会議を休会することに決定し、午後4時54分散会。

○7月12日(金) 午後1時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、保健福祉副委員長、少子・高齢社会対策特別副委員長、経済委員長、水産林務委員長、建設委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長、農政委員長及び総合政策委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

藤川雅司議員(民主)から、議案第1号については撤回し、組み替えの上、再提出を求める動議に関する説明。

討論に入り、菊地葉子議員(共産)から、議案第1号、第8号、第10号、第12号、第15号ないし第17号、第19号ないし第28号及び第31号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、稲村久男議員(民主)外4人提出

の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、議案第1号を問題とし、委員長報告(可決)のとおり決することについて、起立多数により原案可決。

次に、議案第8号、第10号、第12号、第15号ないし第17号、第19号ないし第28号及び第31号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて、起立多数により原案可決。

次に、議案第2号ないし第7号、第9号、第11号、第13号、第14号、第18号、第29号及び第30号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第32号ないし第34号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案32号を問題とし、起立多数により同意議決。

議案第33号及び第34号を問題とし、いずれも異議なく同意議決。

日程第3 意見案第1号ないし第8号を議題とし、説明及び意見案第1号及び第2号の委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第6号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、意見案第1号ないし第5号、第7号及び第8号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から、申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後2時9分閉会。

提出案件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
元. 6. 20	1	令和元年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	2	令和元年度北海道母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	3	令和元年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	4	令和元年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）	予算	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	5	令和元年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	6	令和元年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	7	令和元年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予算	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	8	北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例案	総務	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	9	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	10	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総務	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	11	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総務	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	12	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	13	北海道民生委員定数条例の一部を改正する条例案	保健福祉	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	14	北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	15	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経済	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	16	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	17	北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例案	水産林務	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	18	租税特別措置法施行令の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	建設	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	19	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建設	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	20	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建設	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	21	河川法施行条例の一部を改正する条例案	建設	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	22	砂防法施行条例の一部を改正する条例案	建設	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	23	北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建設	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	24	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建設	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	25	北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	建設	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	26	北海道特定調達契約苦情検討委員会条例の一部を改正する条例案	総務	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	27	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総務	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	28	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	29	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	30	工事請負契約の締結に関する件	総合政策	元. 7. 12	原案可決
元. 6. 20	31	工事委託契約の締結に関する件	建設	元. 7. 12	原案可決
元. 7. 12	32	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	元. 7. 12	同意議決
元. 7. 12	33	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	元. 7. 12	同意議決
元. 7. 12	34	北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	付託省略	元. 7. 12	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
元. 6. 20	1	平成30年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
元. 6. 20	2	平成30年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
元. 6. 20	3	平成30年度北海道工業用水道事業会計予算繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
元. 6. 20	4	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
元. 6. 20	5	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
元. 6. 20	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
元. 6. 20	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
元. 6. 20	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
元. 6. 20	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 2 回定例会において議員又は委員会から提出のあった案件

意見案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議決結果
元. 7. 11	1	地方財政の充実・強化を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元. 7. 12	原案可決
元. 7. 11	2	令和元年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元. 7. 12	原案可決
元. 7. 11	3	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	総合政策委員長 中山 智康	元. 7. 12	原案可決
元. 7. 11	4	国民健康保険の子どもに係る均等割保険料（税）軽減措置の導入を求める意見書	保健福祉委員長 沖田 清志	元. 7. 12	原案可決
元. 7. 11	5	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 三好 雅	元. 7. 12	原案可決
元. 7. 11	6	道路の整備に関する意見書	建設委員長 村木 中	元. 7. 12	原案可決
元. 7. 11	7	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 笠井 龍司	元. 7. 12	原案可決
元. 7. 11	8	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 笠井 龍司	元. 7. 12	原案可決

動議

提出年月日	件名	提出者	議決年月日	議決結果
元. 7. 11	議案第 1 号令和元年度北海道一般会計補正予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	稲村 久男議員外 4 名 (賛成者 5 人)	元. 7. 12	否 決

意見案

意見案第1号

地方財政の充実・強化を求める意見書

〔元年2定
笠井 龍司議員外4人提出
令和元年7月12日 原案可決〕

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、その果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や大規模災害を想定した防災・減災対策の実施など、新たな政策課題に直面している。

こうした課題に適切に対応し、きめ細やかな行政サービスを安定的に提供するためには、地方交付税を初めとする一般財源総額を確保することはもとより、国と地方自治体が十分な協議を行った上で、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方を決定することが極めて重要である。

よって、国においては、令和2年度の政府予算の編成と地方財政計画の策定に当たっては、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行財政運営を実現するため、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに対応し得る地方一般財源総額の確保を図ること。
 - 2 地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源や幼児教育・高等教育の無償化に要する地方負担のほか、会計年度任用職員制度の導入による財政需要の増加については、地方財政計画の歳出に確実に計上すること。
 - 3 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障関連予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
 - 4 「まち・ひと・しごと創生事業費」として地方財政計画に計上されている1兆円について、これまでと同規模以上で継続すること。
 - 5 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を進め、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを行うこと。
 - 6 地方交付税における「トップランナー方式」は、人口規模の違いなど地域の実情を踏まえたものとする。また、同方式により生み出された財源は、地方の行財政改革の効果であり、必ず地方に還元すること。
 - 7 地域間の財源偏在性の是正のため、引き続き、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に取り組むこと。また、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保を初め、財政運営に支障が生じることのない対応を図ること。
 - 8 地方交付税の財政調整機能の強化を図るため、留保財源率を引き下げる。また、地方交付税の算定方法について、面積的要素の拡充や、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握などの対策を講ずること。
 - 9 令和元年度の地方財政計画では依然として4兆円規模の財源不足が生じていることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。
 - 10 地方自治体は、財政支出の節減等に努めながら、地域の実情に応じて基金の積み立てを行っており、地方全体の基金残高が増加していることのみをもって、地方財源の圧縮は行わないこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
経済財政政策担当大臣
地方創生規制改革担当大臣

各通

北海道議会議長 村 田 憲 俊

意見案第2号

令和元年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

〔元年2定
笠井 龍司議員外4人提出
令和元年7月12日 原案可決〕

平成22年、政府、労働界、経済界の代表等で作る「雇用戦略対話」において、「最低賃金は、できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、平成32年までに全国平均1000円を目指す」との合意がなされた。

また、平成29年に決定された「働き方改革実行計画」において、最低賃金については、年率3%程度を目途として、名目GDP成長率にも配慮しつつ引き上げ、全国加重平均が1000円になることを目指すとの目標が掲げられており、北海道地方最低賃金審議会においても、当該計画における目標設定に配慮した答申がなされ、これらを踏まえ平成30年度の本道最低賃金は835円に改定された。

近年、最低賃金は毎年引き上げられているものの、最低賃金制度が道内労働者の有効なセーフティネットとして十分に機能するためには、事業所に対する指導監査の強化及び最低賃金制度の履行の確保も極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、令和元年度の北海道最低賃金の改正に当たり、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 経済財政運営と改革の基本方針2019において、最低賃金については、より早期に全国加重平均が1000円になることを目指すとされていることから、地域の経済・企業・雇用動向等の影響を勘案しつつ、デフレ脱却と経済の好循環の実現を図るため、最低賃金の引き上げについて、政労使一体となった取り組みを進めること。
 - 2 道内事業所に対する指導監督を強化するなどし、最低賃金制度の確実な履行を図ること。
 - 3 最低賃金の引き上げに際し、深刻化する人手不足が生じている本道の労働市場の状況を十分に踏まえて、中小企業が行う生産性の向上に資する設備投資などの取り組みを強力に支援するとともに、安定的で継続的な経営が可能となる対策を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
北海道労働局長 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第3号

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

（ 元年2定
総合政策委員長 中山 智康提出
令和元年7月12日 原案可決 ）

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」が制定されて以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げてきたところである。

しかしながら、広域分散型で道内市町村の約8割が過疎地域である本道においては、人口減少に歯どめがかからず、産業を支える担い手の不足や、生産・消費など経済活動の停滞、医療サービスや地域交通、集落の機能低下など、幅広い分野においてさまざまな課題が深刻化している。

一方、過疎地域は、本道の基幹産業である農林水産業を担い、食料の安定供給を支えるとともに、森林や農地による国土・自然環境の保全、森林による地球温暖化の防止、美しい景観の形成や、癒やしの場の提供などに多大な貢献をしている。

過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は、道民はもとより国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民に支えられてきたものである。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公益的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合かつ積極的な支援を充実強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安全・安心に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安全・安心な生活に寄与するものであることから、引き続き地域特性が発揮できる総合的な過疎対策を充実強化させることが必要である。

よって、国においては、新たな過疎対策法を制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第4号

国民健康保険の子どもに係る均等割保険料（税）軽減措置の導入を求める
意見書

（ 元年2定
保健福祉委員長 沖田 清志提出
令和元年7月12日 原案可決 ）

国民健康保険は、市町村を単位とする公的医療保険制度として、会社員等が加入する被用者保険とともに、国民皆保険制度を支えるかなめの役割を60年近く果たしてきた。一方、会社員等が加入する被用者保険においては、被保険者の報酬額により保険料（税）が算定されるため、扶養する子どもの人数がふえても保険料（税）は変わらない。しかし、国民健康保険は、世帯内の全ての加入者数に均等割保険料（税）が賦課されるため、子どもの人数に応じた保険料（税）の負担が増加することになる。

医療保険制度間の公平を図るとともに、子育て世帯の経済的な負担の軽減に取り組むことが必要である。

よって、国においては、子どもに係る均等割保険料（税）の軽減措置の導入について速やかに実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第5号

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

〔元年2定
水産林務委員長 三好 雅提出
令和元年7月12日 原案可決〕

本道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要がある。

森林の整備を進め、木材を積極的に利用していくことは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。

道では、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業及び治山事業や林業成長産業化総合対策事業等を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害の防止、木造公共施設の整備、林業事業者の育成など、さまざまな取り組みを進めてきたところである。

今後、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、既存の制度や森林環境譲与税を活用した地域の特性に応じた森林整備の着実な推進や、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化の実現に向けて施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用の安定化を図るため、森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
 - 2 森林整備事業の都道府県・市町村負担分の起債を可能とする地方債の特例措置を継続すること。
 - 3 森林資源の循環利用を通じて林業・木材産業の成長産業化を実現するため、地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な取り組みや森林づくりを担う林業事業者や人材の育成に必要な支援措置を充実・強化すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第6号

道路の整備に関する意見書

〔 元年2定
建設委員長 村木 中提出
令和元年7月12日 原案可決 〕

北海道は、豊かで美しい自然環境に恵まれ、広大な大地と海に育まれた豊富で新鮮な食を強みに、国内外より多くの観光客が訪れている。特にインバウンド観光については、近年急激に増加している外国人観光客の受け入れ環境の整備や広域観光周遊ルート認定など、世界が憧れる観光立国北海道の実現に向けた取り組みを推進している。

また、本道は我が国最大の食料供給地域であり、良質な農水産品の国内安定供給に貢献しているほか、道産食品の海外への輸出拡大を推進している。

北海道の強みである「観光」や「食」に関連する地域（生産空間）の基幹産業を支え、人流・物流を効率化し、生産性の向上に欠かすことのできない高規格幹線道路については、着手区間の相次ぐ開通に加え、未着手区間における新規事業化や暫定2車線区間の4車線化が認められるなど、着実に進捗が図られているものの、ネットワークとしてはいまだ脆弱である。さらに、本道は近年、頻発・激甚化する台風による大雨災害、暴風雪、地震、津波などの自然災害時に発生する交通障害、多発する交通事故、道路施設の老朽化など、さまざまな課題を抱えている。加えて、本州に比べ積雪寒冷の度合いが甚だしく、凍雪害の防止や防雪施設及び除排雪等に要する費用も多額となっている。

こうした中、地方財政は依然として厳しい状況が続いており、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保することが重要である。

よって、国においては、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の計画的・体系的整備の必要性を踏まえ、道路整備の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 安定的に道路整備・管理が進められるよう、道路関係予算は所要額を満額確保すること。
 - 2 高規格幹線道路ネットワークの早期形成や機能強化を図るため、着手している区間の早期開通はもとより、未着手区間の早期着手、及び暫定2車線区間における4車線化の早期実現を図ること。
 - 3 高度経済成長期に整備された道路施設の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などのメンテナンスサイクルを確立し、予防保全を含む戦略的な維持管理・更新事業を行うための技術的支援の充実を図るとともに、対策予算を別枠で確保すること。
 - 4 自然災害発生時等における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの形成、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の着実な推進を図るための予算を確保すること。
 - 5 冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策、安全で快適な自転車利用環境の創出、北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備や管理の充実を図ること。
 - 6 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけではなく、救急医療や観光への貢献など、地域にもたらされる多様な効果を考慮した評価手法となるよう検討すること。
 - 7 泊発電所周辺において、避難道路や万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路について、国の負担割合を引き上げるとともに、早急な整備と適切な管理を図るために必要な予算を別枠で確保すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第7号

義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

〔 元年2定
文教委員長 笠井 龍司提出
令和元年7月12日 原案可決 〕

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全ての国民に対し、義務教育を保障するための憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、我が国の教育制度の根幹となっている。

中でも、義務教育費国庫負担制度は、全ての子どもたちに一定水準の教育機会をひとしく保障するものであり、次代を担う人材を育成するという社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度から義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことに伴い、地方公共団体においては、地方交付税等への地方の依存度が高まり、教育財政が圧迫されている状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が数多く存在し、また、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫等により、教育水準の全国との格差や市町村間での格差が生じるなど、本道の教育水準のさらなる低下が憂慮されるほか、学力・体力の向上を初め、いじめや不登校など多様化・複雑化する生徒指導上の課題への的確な対応、近年増加傾向にある教育上特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に支障を来すことが懸念される。

平成から令和へと時代は進み、本道は命名から150年の時を経て、新たな時代を迎えている。グローバル化が一層進展し、IoTやAIが新たな価値を生み出すSociety5.0が到来しようとする今、次代を担う子どもたちには、それぞれが夢を持ち、その実現に挑戦し、みずからの可能性を発揮しながら、幸福な人生とよりよい社会のづくり手となる力の育成を実現させることが重要である。

そのため、これからの教育には、よりよい学校教育を通して、よりよい社会をつくるという理念を学校と社会が共有し、社会との連携及び協働によりその実現を図っていく「社会に開かれた教育課程の実現」が求められており、こうした要請に応えるとともに、教育の機会均等や教育水準の維持向上を実現するためにも、教職員定数を初めとする教育予算の一層の充実が求められている。

さらに、学校施設は災害時に地域住民の緊急避難場所として極めて重要な役割を果たしており、その耐震性の確保に万全を期す必要があることや、低所得者層の増大を要因とした、準要保護などの就学援助受給家庭の増加に対応する、就学援助制度や奨学金制度の充実なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の実現、地域の教育課題やこれからの社会を見据えた教育に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第8号

私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

〔元年2定
文教委員長 笠井 龍司提出
令和元年7月12日 原案可決〕

私学は、建学の精神と独自の教育理念のもと、時代の変化や社会の要請に応じた特色ある教育を実践し、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、我が国は、少子高齢化社会の到来という激動の時代を迎えており、私学においても、児童生徒の急激な減少により、経営環境はより一層厳しさを増している。

近年ますます国際化・高度情報化が進展する社会において、我が国が持続的に成長・発展を遂げていくためには、新しい時代が求める能力や知力を有する人材の育成が急務であり、私学は、国が進めるグローバル人材育成への対応とICTを活用した新しい教育の展開に向けて、これまで以上に自主性や多様性を発揮しながら、社会的役割を果たしていく必要がある。

そのためには、私学経営の安定が何よりも重要であり、経営の健全性を高めるため、私立学校振興助成法に基づく国の助成措置の拡充が必要であるほか、新しい経済政策パッケージで示された、年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校等の授業料の実質無償化の実現など、引き続き、公私間の納付金負担格差の縮小是正と保護者の負担軽減施策の拡充を図る必要がある。

加えて、将来を担う子どもたちが、安全な環境で安心して勉学等に励むためには、学校施設の耐震化が急務であるが、厳しい経営を余儀なくされている私学にとって、巨額の資金を必要とする耐震化工事は極めて大きな負担となることから、国は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」の趣旨にのっとり、学校種、工法等を問わず、国公立学校と同水準の助成措置を講ずるなど、私立学校の負担が軽減されるよう助成制度を拡充することが必要である。

よって、国においては、こうした私学が置かれている厳しい経営環境と公教育における社会的役割にしっかりと目を向け、助成制度の拡充や、耐震化促進の一層の支援・充実、都道府県が実施する私学助成制度に対する財源措置の一層の充実強化を図るよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

請 願

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
1	「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件	農 政	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○6月13日(木) 開議 午後1時3分
散会 午後1時5分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

開議に先立ち、6月1日付けの人事異動に伴う幹部職員の紹介。

- ① 今期における議会運営について
 - ・引き続き、前期までの議会運営に関する決定事項に基づき取り進めることに決定。
- ② 令和元年第2回定例会について
 - ・総務部長から、招集日を6月20日(木)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について23日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

[第2回定例会]

6月20日	本会議(提案説明)
6月21日	休会
6月24日	休会
6月25日～6月26日	本会議(代表質問)
6月27日	休会
6月28日	本会議(一般質問)
7月1日～7月2日	本会議(一般質問)
7月3日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
7月4日～7月5日	休会
7月8日～7月11日	休会
7月12日	本会議

○6月19日(水) 開議 午前9時15分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。

- ② 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は6月21日(金)、一般質問は6月26日(水)のそれぞれ正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、7月1日(月)の正午までとする。
- ④ 休会について
 - ・議案等調査のため、6月21日及び24日は、本会議を休会し、6月25日(火)に再開することを決定。
- ⑤ 6月20日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○6月20日(木) 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

- ① 議員派遣について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 代表・一般質問における答弁について
 - ・総務部長から、議会運営に関する決定事項を踏まえ、簡潔かつわかりやすい答弁となるようお願いしたい旨発言。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月25日(火) 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

- ① 代表質問の通告について
 - ・4名の通告があり、順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・代表質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番 佐々木俊雄議員、2番 稲村久男議員の2名、6月26日(水)は3番 中山智康議員、4番 森成之議員の2名を行うこ

とを決定。

- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月26日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 代表質問について
 - ・本日は3番から4番までの2名を行う。
- ② 休会について
 - ・議案等調査のため、6月27日（木）は本会議を休会し、一般質問を6月28日（金）から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月28日（金） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 一般質問について
 - ・23名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・本日は、1番から6番までの6名、7月1日（月）は、7番から10番までの4名、7月2日（火）は、11番から16番までの6名、7月3日（水）は、17番から23番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○7月1日（月） 開議 午後零時15分
散会 午後零時16分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問は、7番から10番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○7月2日（火） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は11番から16番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○7月3日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 一般質問について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は17番から23番までの7名を行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、7月4日から5日まで及び7月8日から11日までは本会議を休会することとし、7月12日（金）に再開することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。
- ・7月12日の本会議は、午後1時開会とする。

○7月12日（金） 開議 午後零時15分
散会 午後零時20分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて（予算7件、総務6件、保健福祉2件、少子・高齢1件、経済1件、水産林務2件、建設9件、新幹線1件、農政1件、総合政策1件、以上31件）議了したことを報告。
- ② 動議の取り扱いについて
 - ・稲村久男議員ほか4名から、動議の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・議案第32号ないし第34号の人事案件については、本日の本会議において議決することを了承。
- ④ 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第8号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 継続調査の申し出について
 - ・配付の申し出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑧ 理事者の発言について
 - ・総務部長から、松浦総合政策部地域振興監が御尊父の逝去のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑨ 令和元年第3回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、9月10日（火）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑩ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常任委員会

委員長 花崎 勝（自民）

総務委員会

○6月4日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時43分
第10委員会室
委員長 花崎 勝（自民）

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 理事者幹部職員の紹介

議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長、会計管理者兼出納局長、人事委員会事務局長、監査委員事務局長説明]
1. 平成30年北海道胆振東部地震の災害検証結果に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 北海道地域防災計画の修正に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]

○6月19日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時44分
第10委員会室
委員長 花崎 勝（自民）

議事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長、会計管理者兼出納局長、道警察本部総務部長説明]
1. 平成30年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に係る報告聴取の件 [人事局長報告]

質問

1. 浅野 貴博委員（自民）
～北海道職員等の定年等に関する条例について

○7月11日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時38分
第10委員会室

付託案件の審査

議案第8号
北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第9号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第10号
北海道税条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第11号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第26号
北海道特定調達契約苦情検討委員会条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第27号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望（案）の概要説明聴取の件
[総務部長、会計管理者兼出納局長、道警察本部総務部長説明]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 防災に関する主な取組に関する報告聴取の件
[危機管理監報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質疑

1. 浅野 貴博委員（自民）
～令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望（案）について

総合政策委員会

○6月4日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後1時27分
第2委員会室

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[総合政策部長、選挙管理委員会事務局長説明]
1. G20観光大臣会合高級実務者級会合歓迎レセプション出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道苦情審査委員の平成30年度活動状況」に関する報告聴取の件
[知事室次長報告]

○6月19日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時50分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

議 事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 道総研の第2期中期目標期間における業務実績に係る見込評価の結果に関する報告聴取の件 [研究法人室長報告]
1. 平成30年度政策評価（公共事業評価）の結果に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 「北海道強靱化アクションプラン2019（案）」に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 「世界津波の日2019高校生サミット in 北海道」の開催に関する報告聴取の件
[世界津波の日高校生サミット推進室長報告]

質 疑

1. 中川 浩利委員（民主）
～「北海道強靱化アクションプラン2019（案）」について

○7月11日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時37分

付託案件の審査

議案第30号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 「ほっかいどう未来チャレンジ基金」に関する報告聴取の件 [総合教育推進室長報告]
1. 北海道総合計画の中期的な点検・評価に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 北海道強靱化計画の改定に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[計画推進担当局長説明]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

環境生活委員会

○6月4日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後2時20分
第3委員会室
委員長 荒当 聖吾（公明）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 環境生活部幹部職員の紹介

議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[環境生活部長説明]
1. 縄文遺跡群世界遺産登録推進総決起大会出席及び中央要請実施の件 [決定]
1. 「北海道青少年健全育成条例」の一部改正（素案）に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

質 問

1. 赤根 広介委員（結志）
～環境政策について
1. 真下 紀子委員（共産）
～性暴力被害者支援の強化等について

○6月19日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前11時3分
第3委員会室
委員長 荒当 聖吾（公明）

議 事

1. 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の推進に関する総決起大会出席及び中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「平成30年交通事故及び飲酒運転の状況等に関する年次報告」に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 平成30年度北海道消費生活条例の施行状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. アイヌ施策推進法の概要に関する報告聴取の件 [アイヌ政策推進局長報告]

質 問

1. 植村 真美委員（自民）
～安全・安心どさんこ運動について
1. 瀨上 綾子委員（民主）
～LGBTに関する相談体制について

○7月11日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前11時18分
第3委員会室
委員長 荒当 聖吾（公明）

議 事

1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する提案・要望について

質 問

1. 植村 真美委員（自民）
～安全・安心どさんこ運動について
1. 太田 憲之委員（自民）
～ヒアリ対策等について
1. 赤根 広介委員（結志）
～飲酒運転根絶について

保健福祉委員会

○6月4日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時37分
第7委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件 [保健福祉部長、道立病院部長説明]
1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件 [決定]
1. 道立病院医療事故の公表に関する報告聴取の件 [道立病院局長報告]

○6月19日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時51分
第7委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 道内医療機関における防災体制の調査結果に関する報告聴取の件 [地域医療推進局長報告]

質 疑

1. 武田 浩光委員（民主）
～道内医療機関における防災体制の調査結果について

質 問

1. 宮川 潤委員（共産）
～医療機関等の災害時対応について

○7月11日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時19分
第7委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

付託案件の審査

議案第12号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第13号
北海道民生委員定数条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

経 済 委 員 会

○6月4日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後1時55分
第8委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部長、企業局長、労働委員会事務局長説明]
1. 道が設置する電力量計等の子メーターの有効期間に関する点検結果に関する報告聴取の件
[経済部次長報告]
1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件
[地域経済局長報告]

○6月19日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前11時10分
第8委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議 事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長、企業局長説明]
1. 北海道どさんこプラザシンガポール2号店の設置に関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]
1. 「（仮称）本道経済の活性化に向けた基本方針」骨子（案）に関する報告聴取の件
[経済企画局長報告]
1. 卸売市場法の改正に伴う道条例等のあり方に関する報告聴取の件
[地域経済局長報告]
1. 「石狩湾新港地域に関する今後の取組方針」の見直しに関する報告聴取の件
[産業振興局長報告]
1. 「苫小牧東部開発新計画の進め方」【第3期】（案）に関する報告聴取の件
[産業振興局長報告]
1. 北海道働き方改革推進方策平成30年度（2018年度）取り組み結果に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]
1. 令和2年度（2020年度）からの電力売買契約に関する報告聴取の件
[企業局次長報告]

質 疑

1. 渡邊 靖司委員（自民）
～令和2年度（2020年度）からの電力売買契約
について

○7月11日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時37分
第8委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

付託案件の審査

議案第15号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に
関する提案・要望の概要説明聴取の件
[経済部長説明]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に
関する中央要請実施の件 [決定]
1. 平成30年度食関連企業経営意識調査の結果に
関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]
1. (仮称) 本道経済の活性化に向けた基本方針
(案)に関する報告聴取の件
[経済企画局長報告]
1. 「第4期北海道雇用創出基本計画」令和元年度
(2019年度)推進計画(案)及び「北海道働
き方改革推進方策」令和元年度(2019年度)
関連事業(案)に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

農 政 委 員 会

○6月4日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後1時41分
第6委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 農政部幹部職員の紹介

議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[農政部長説明]
1. 平成30年度北海道地方競馬特別会計に係る決
算見込みに関する報告聴取の件
[競馬事業室長報告]
1. 農畜産物等の輸出の現状に関する報告聴取の
件 [食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 滝口 直人委員（自民）
～農畜産物等の輸出の現状について

質 問

1. 滝口 直人委員（自民）
～農業基盤整備事業について
～小規模農家への支援について

○6月19日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時30分
第6委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

議 事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成30年度農業・農村の動向等に関する年次
報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[技術支援担当局長報告]
1. 平成30年度政策評価の結果（農政部所管分）
に関する報告聴取の件
[農村振興局長報告]

○7月11日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時20分
第6委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

付託案件の審査

議案第29号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第1号

「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求め
る意見書」の提出を求める件 (継続審査)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に
関する提案・要望の概要説明聴取の件
[農政部長説明]
1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に
関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

水産林務委員会

○6月4日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時35分
第5委員会室
委員長 三好 雅(自民)

開議前

1. 委員会運営方法の件
[了承]
1. 水産林務部幹部職員の紹介

議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[水産林務部長説明]
1. 「第25回北海道漁港漁場大会」参加報告の件
[委員長報告]
1. 「第70回全国植樹祭」参加報告の件
[委員長報告]
1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する
報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 噴火湾における養殖ホタテガイの生産状況に
関する報告聴取の件
[水産基盤整備担当局長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]

質疑

1. 喜多 龍一委員(自民)

～所管事務概要説明聴取について(意見)

○6月19日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時58分
第5委員会室
委員長 三好 雅(自民)

議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件
[水産林務部長、水産局長、林務局長説明]
1. 平成30年度「水産業・漁村の動向」及び「森
林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の
件
[水産林務部長、水産局長、林務局長報告]
1. 太平洋クロマグロの資源管理に関する報告聴
取の件 [水産局長報告]
1. 第44回全国育樹祭基本計画に関する報告聴取
の件
[森林環境局長兼全国育樹祭推進室長報告]

質問

1. 桐木 茂雄委員(自民)
～栽培漁業の推進について
1. 佐々木 大介委員(自民)
～ホッケの資源管理について

○7月11日(木) 開議 午前10時8分
散会 午前10時27分
第5委員会室
委員長 三好 雅(自民)

付託案件の審査

議案第16号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第17号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正
する条例案
(原案可決)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]

1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[水産林務部長、次長、水産局長、林務局長説明]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

建設委員会

○6月4日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後1時37分
第4委員会室
委員長 村木 中（自民）

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員を紹介

議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[建設部長説明]
1. 北海道道路利用者会議の委員推薦の件
[決定]
1. 高規格幹線道路の整備状況に関する報告聴取の件
[土木局長報告]

○6月19日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時32分
第4委員会室
委員長 村木 中（自民）

議事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 平成30年度政策評価の結果（建設部所管分）に関する報告聴取の件
[建設政策局長報告]

○7月11日（木） 開議 午前10時13分
散会 午前10時29分
第4委員会室
委員長 村木 中（自民）

付託案件の審査

- 議案第18号
租税特別措置法施行令の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)
- 議案第19号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第20号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第21号
河川法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第22号
砂防法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第23号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第24号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第25号
北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第31号
工事委託契約の締結に関する件 (原案可決)

議事

1. 付託議案審査の件
 1. 意見案発議の件 [決定]
 1. 意見案に関する中央要請実施の件
[決定]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[建設部長説明]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例（素案）に関する報告聴取の件
[住宅局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

文教委員会

○6月4日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後3時4分
第9委員会室
委員長 笠井 龍司(自民)

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[教育部長、学事課長、政策局総合教育推進室参事説明]
1. 平成30年度の体罰に係る実態把握に関する報告聴取の件
[教職員局長、学事課長報告]
1. 平成31年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]
1. 公立高等学校配置計画案(令和2年度～4年度)に関する報告聴取の件
[高校配置担当局長報告]
1. 令和2年度公立特別支援学校配置計画案に関する報告聴取の件
[特別支援教育担当局長報告]
1. 特別支援学校の新設に関する報告聴取の件
[特別支援教育担当局長報告]

質疑

1. 遠藤 連委員(自民)
～特別支援学校の新設について

質問

1. 檜垣 尚子委員(自民)
～通学路等の安全対策について
～教員の不祥事防止について
1. 木葉 淳委員(民主)
～児童生徒の安全確保対策について
1. 池本 柳次委員(結志)
～児童生徒の安全確保対策について
1. 寺島 信寿委員(公明)
～通学路の安全確保について
～SNSを活用した相談体制の検討事業について

○6月19日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前11時42分
第9委員会室
委員長 笠井 龍司(自民)

議事

1. 北海道函館高等支援学校開校式出席の件
[決定]
1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[教育部長、学事課長、政策局総合教育推進室参事説明]
1. 公立高等学校配置計画案(令和2年度～4年度)及び令和2年度公立特別支援学校配置計画案に関する件
1. 学校における働き方改革北海道アクション・プランの見直し案に関する報告聴取の件
[教職員局長報告]

質疑

1. 佐藤 禎洋委員(自民)
～公立高等学校配置計画案(令和2年度～4年度)及び令和2年度公立特別支援学校配置計画案について
1. 内田 尊之委員(自民)
～学校における働き方改革北海道アクション・プランの見直し案について
1. 木葉 淳委員(民主)
～学校における働き方改革北海道アクション・プランの見直し案について

質問

1. 檜垣 尚子委員(自民)
～英語教育について

○7月11日(木) 開議 午前10時8分
散会 午前10時47分
第9委員会室
委員長 笠井 龍司(自民)

議事

1. 北海道函館高等支援学校開校式出席報告の件
[委員長報告]
1. 意見案発議の件 [決定]

1. 令和2年度（2020年度）国の文教施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
〔総務政策局長、学事課長説明〕
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 〔決定〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～遠隔授業の推進について
1. 木葉 淳委員（民主）
～大学入学共通テストについて
1. 寺島 信寿委員（公明）
～私学予算について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○6月5日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前10時37分
第8委員会室
委員長 東 国幹(自民)

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部長、危機管理監説明]
1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 幌延深地層研究計画平成31年度調査研究計画
に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 科学的特性マップに関する対話型全国説明会
に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 新エネルギー概況調査結果報告に関する報告
聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]

○6月19日(水) 開議 午後1時8分
散会 午後1時17分
第8委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [経済部長説明]
1. 平成30年度省エネルギー・新エネルギー関連
施策の取り組み状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○7月11日(木) 開議 午後1時9分
散会 午後1時14分
第8委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に
関する提案・要望の概要説明聴取の件
[環境・エネルギー室長説明]

北方領土対策特別委員会

○6月5日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時30分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[北方領土対策本部長、水産林務部長説明]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する説明聴取
の件 [北方領土対策局長説明]
1. 「四島交流船「えとぴりか」のWi-Fiシス
テムの北方墓参及び自由訪問における利用に
係る要望」実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

○6月19日(水) 開議 午後1時9分
散会 午後1時28分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

議事

1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取
の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方領土問題の解決に向けた政府要請の実施
に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質問

1. 荒当 聖吾委員(公明)
～北方四島交流事業等について

～北方領土対策本部長就任に当たっての決意
について

○7月11日(木) 開議 午後1時11分
散会 午後1時24分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

議事

1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質問

1. 荒当 聖吾委員(公明)
～北方領土返還要求運動について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○6月5日(水) 開議 午前10時16分
散会 午前10時27分
第1委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[交通企画監、空港戦略推進監説明]
1. 「北海道新幹線建設促進期成会令和元年度総会」出席の件 [決定]
1. 北海道新幹線の利用促進の取り組み等に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]

○6月19日(水) 開議 午後1時7分
散会 午後1時22分
第1委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

議事

1. 「北海道新幹線建設促進期成会令和元年度総会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]

質問

1. 渡邊 靖司委員(自民)
～丘珠空港の利活用について

○7月11日(木) 開議 午後1時14分
散会 午後1時50分
第1委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

付託案件の審査

議案第28号

新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共
団体の負担金に関する件 (原案可決)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[交通企画監説明]
1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 道南いさりび鉄道の決算に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質問

1. 赤根 広介委員(結志)
～貨物新幹線などの検討について
1. 菊地 葉子委員(共産)
～北海道新幹線のトンネル工事に伴う発生土について

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

○6月5日(水) 開議 午前10時13分

散会 午前10時21分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員を紹介

議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[地域振興監説明]
1. 道から市町村への事務・権限移譲方針に関する報告聴取の件 [地域振興局長報告]

○6月19日（水） 開議 午後1時14分
散会 午後1時19分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議 事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [地域振興監説明]

○7月11日（木） 開議 午後1時10分
散会 午後1時24分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議 事

1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[地域創生局長説明]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 次期「北海道創生総合戦略」の策定に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]
1. 「地方分権改革に関する道の対応等」に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

○6月5日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前10時22分
第7委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員を紹介

議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[少子高齢化対策監説明]

○6月19日（水） 開議 午後1時8分
散会 午後2時20分
第7委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]

質 問

1. 村田 光成委員（自民）
～児童虐待について
1. 武田 浩光委員（民主）
～児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 中山 智康委員（結志）
～児童虐待への対応について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～児童虐待への対応について
1. 真下 紀子委員（共産）
～児童虐待への対応、児童相談所の体制等について

○7月11日（木） 開議 午後1時10分
散会 午後1時18分
第7委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

付託案件の審査

議案第14号

北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件

1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[少子高齢化対策監説明]
1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

食と観光対策特別委員会

- 6月5日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前11時2分
第10委員会室
委員長 市橋 修治（民主）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員を紹介

議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[観光振興監、食の安全推進監説明]
1. 「平成30年度第3四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件
[観光局長報告]
1. 「北海道ふっこう割」の運用状況に関する報告聴取の件 [誘客担当局長報告]
1. 特定複合観光施設（IR）に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 疑

1. 宮川 潤委員（共産）
～特定複合観光施設（IR）について

- 6月19日（水） 開議 午後1時10分
散会 午後1時45分
第10委員会室
委員長 市橋 修治（民主）

議 事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[観光振興監、食の安全推進監説明]
1. 「平成30年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告（年次）」に関する報告聴取

の件 [食の安全推進局長報告]

1. 北海道クリーン農業推進計画の策定開始に関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]

質 問

1. 宮川 潤委員（共産）
～炭鉄港の日本遺産認定について
～夕張模擬坑道火災について

- 7月11日（木） 開議 午後1時10分
散会 午後2時30分
第10委員会室
委員長 市橋 修治（民主）

議 事

1. 令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[観光振興監、食の安全推進監説明]

質 疑

1. 淵上 綾子委員（民主）
～令和2年度（2020年度）国の施策及び予算に関する提案・要望について

質 問

1. 遠藤 連委員（自民）
～IR（統合型リゾート）について

北海道地方路線問題調査特別委員会

- 6月5日（水） 開議 午前11時45分
散会 午後零時16分
第10委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員を紹介

議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[交通企画監説明]

質 問

1. 赤根 広介委員（結志）
～鉄道の利用促進について
～北海道新幹線に関する設備投資について
～交通政策について

○6月19日（水） 開議 午後2時42分
散会 午後3時3分
第10委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

議 事

1. 令和元年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]

質 問

1. 赤根 広介委員（結志）
～交通政策及び北海道新幹線に関する設備投資について（意見）
1. 真下 紀子委員（共産）
～JR北海道の経営問題等について

予算特別委員会

○7月3日(水) 開会 午後4時58分
散会 午後5時7分
第1委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

- ① 委員長に吉田正人委員(自民)、副委員長に笹田浩委員(民主)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し、質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会(委員13人)

武田 浩光(民主)	宮下 准一(自民)
浅野 貴博(自民)	宮川 潤(共産)
赤根 広介(結志)	中川 浩利(民主)
沖田 清志(民主)	笹田 浩(民主)
桐木 茂雄(自民)	丸岩 浩二(自民)
笠井 龍司(自民)	安藤 邦夫(公明)
本間 勲(自民)	

○第2分科会(委員13人)

木葉 淳(民主)	檜垣 尚子(自民)
太田 憲之(自民)	松本 将門(民主)
田中 英樹(公明)	新沼 透(結志)
藤川 雅司(民主)	清水 拓也(自民)
三好 雅(自民)	松浦 宗信(自民)
佐藤 伸弥(結志)	角谷 隆司(自民)
伊藤 条一(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を選任することを決定。
- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議における一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることとする。
- ⑨ 委員の異動等について、申し出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受けることを決定。

第1分科会

○7月3日(水) 開会 午後5時8分
散会 午後5時16分
第1委員会室
第1分科委員長
中川 浩利(民主)

- ① 分科委員長に中川浩利委員(民主)、分科副委員長に浅野貴博委員(自民)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、丸岩浩二委員(自民)、武田浩光委員(民主)、赤根広介委員(結志)、安藤邦夫(公明)を選出。

○7月5日(金) 開議 午前10時2分
散会 午後5時23分
第1委員会室
第1分科委員長
中川 浩利(民主)

① **道立病院局所管に対する質疑**に入り、

浅野 貴博委員（自民）から、

1 羽幌病院について

- ・留萌2次医療圏において果たすべき役割に対する認識
- ・総合診療を担う病院の評価を高めることに対する認識と取り組み
- ・フレイル外来がもたらす効果と認識及び今年度の目標数
- ・医師住宅整備などハード面の改善に対する認識
- ・離島支援を含めた病院のあり方に対する認識及び今後の対応

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 道立病院の運営について

- ・外国人患者の受け入れ実績及び対応マニュアル整備の必要性
- ・今年度4月1日現在の各病院における医師及び看護師の欠員数
- ・昨年度の各病院における医師の最大日直回数及び最大時間外勤務時間と看護師の最大夜勤回数
- ・医師及び看護師の勤務改善への認識と改善方法
- ・交付税対象が許可病床から稼働病床へ変更になったことに伴う現在の影響額と控除対象外消費税が10%となった場合における2018年度ベースでの負担額
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院部長、道立病院局次長、病院経営課長及び病院経営課人材確保対策室長兼医療参事から答弁があって、道立病院局所管に関する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

浅野 貴博委員（自民）から、

1 児童相談体制の充実等について

- ・専門職員の育成及び確保の進め方
- ・児童相談所への弁護士配置後の成果や課題と弁護士による法的対応体制の強化に対する受けとめ
- ・児童相談所への医師または保健師の現在の配置状況と医師及び保健師の配置義務づけに伴う今後の対応

- ・近年の一時保護の状況と一時保護所の環境や子どものケアなどの面での課題

- ・一時保護所の環境や体制の整備及び充実に向けた取り組み

- ・児童相談体制の充実と児童虐待の未然防止に向けた今後の取り組み

2 待機児童問題について

- ・改正子ども・子育て支援法に伴う待機児童増の懸念に対する認識

- ・地域で発生 of 経緯がさまざまに違うことに対する認識

- ・保育士の離職防止の取り組みと効果

- ・保育士の地域偏在への認識及び偏在解消に向けての支援と取り組み

- ・離職保育士の把握方法

- ・保育士修学資金貸付事業の内容と返還免除要件

- ・問題解決に向けての今後の取り組み

3 道民の健康問題について

- ・骨太の方針で示された国保の保険料に係る方向性に対する道の受けとめ

- ・道内市町村の保険料の現状と今後の統一に向けた課題

- ・特定健診や特定保健指導の実施率と低水準にとどまっている要因

- ・他都府県の先進・優良事例の内容、受診率を向上させる取り組みを進めることに対する認識

等について

武田 浩光委員（民主）から、

1 地域医療の確保について

- ・公的病院に求められている役割と道の取り組み

- ・医師不足の解消方法と重点的に取り組む圏域の有無

- ・医師確保計画策定のスケジュール

- ・医療従事者が研修へ参加する機会の確保に向けた取り組み

- ・地域医療連携推進法人制度への対応状況と今後の取り組み

- ・患者情報の共有に向けた取り組み

2 児童相談所について

- ・道内の児童相談所の現況と対応状況

- ・児童福祉司を初めとした専門職員の増員方法

3 戦没者追悼式について

- ・道内の遺族会数及び会員数
- ・遺族代表の献花から希望する遺族全員の献花への変更に対する考え
- ・若い世代の参加

等について

宮下 准一委員（自民） から、

- 1 聴覚障がい者情報提供施設について
 - ・遠隔手話サービスの内容と効果及び具体的な実施方法
 - ・振興局ごとに配置されている手話通訳者が振興局の枠を超えて活動を行う場合の具体的な活動の想定
 - ・施設が必要な機能を十分に発揮するための道の対応
 - ・聴覚障がい関係団体からの意見の反映方法と道が施設運営へ積極的に関与することに対する考え
 - ・災害時の対応も含めた情報保障の推進方法
- 2 ギャンブル等依存症対策について
 - ・実態調査の対象や内容及び実施時期などの概要
 - ・実態調査の方法と取りまとめ時期及び調査結果の活用方法
 - ・今後の国や道が取り組む対策レベルの水準に対する認識

等について

桐木 茂雄委員（自民） から、

- 1 医師確保対策について
 - ・医師確保計画の概要及び策定に向けた考え
 - ・道内3医育大学の医学部臨時定員増の状況及び対応方法
 - ・今後の取り組み
- 2 旧優生保護法一時金支給法への対応について
 - ・これまでの取り組み
 - ・これまで受け付けた相談件数や請求件数と国への進達状況及び認定件数
 - ・一時金を請求される方に対する対応状況
 - ・制度の周知方法
 - ・今後の対応

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 認知症対策について
 - ・新たに策定された認知症施策推進大綱の位置づけとその内容及び道の受けとめ
 - ・これまでの取り組みと成果及び課題

- ・認知症サポーターの養成に関する取り組み
- ・道内の若年性認知症の人数及び推進している施策の内容
- ・改めて実態把握をすることに対する所見
- ・若年性認知症施策に対する認識及び今後の取り組み
- ・認知症に関する理解等を深めるための取り組み状況及び認知症施策推進大綱を踏まえた取り組みの強化
- ・認知症疾患医療センターの2次医療圏における設置状況と今後の設置に向けた取り組み
- ・整備が進まないことに対する課題認識と整備に向けた考え方
- ・認知症施策推進大綱を踏まえた認知症対策強化に対する考え

2 受動喫煙防止について

- ・道議会の決議を踏まえた条例制定に向けた取り組み状況と主な議論の内容
- ・受動喫煙対策推進事業の内容
- ・具体的な行動プランの検討状況
- ・全国の取り組みを踏まえた道の対応
- ・道議会新庁舎に対する所見及び喫煙可となった場合の見解
- ・今後の取り組み

3 児童虐待について

- ・道内の児童虐待認定数
- ・児童相談所の人材確保と育成に係る今後の対応
- ・これまでの取り組み成果に対する所見
- ・これまでのDV対応の状況と今後の対応
- ・地域の見守り機能充実の具体的な取り組み内容
- ・根絶に向けた今後の取り組み

4 福祉のまちづくりについて

- ・バリアフリー推進に向けた取り組み
- ・福祉のまちづくり資金貸付制度に係る改善の取り組み
- ・避難行動要支援者の名簿及び個別計画の作成状況とそれらを活用した防災訓練等の実施状況
- ・避難所マニュアルの見直し内容と福祉避難所整備の見通し

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 骨髄移植について

- ・道内における過去3年間のドナー登録者数の推移
 - ・道内で移植を受けた方及び骨髄提供を行った方の最近の実績
 - ・道に求められる役割
 - ・骨髄提供者に対する支援の充実に係る見解
- 2 医療提供体制の確保について
- ・災害時の医療救護活動における課題等
 - ・災害時のEMISへの入力促進の取り組み
 - ・災害拠点病院の主な指定要件とDMATの整備状況
 - ・地域における災害拠点病院のさらなる整備へ向けた今後の取り組み
 - ・地域医療の確保に向けた今後の取り組み
- 3 児童相談体制の充実について
- ・道児相における直近の相談内容と件数及び保護者からの子どもの心身や発達などに関する相談への対応状況
 - ・直近3年間における児童心理司の配置状況と今後の増員方針
 - ・児童家庭支援センターの設置状況と職員の資質向上に向けた取り組み
 - ・苫小牧分室の開設に向けた状況と今後の児童相談体制の充実・強化に向けた取り組み

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 保育士不足の解消等について
- ・道内の充足状況
 - ・道内保育士養成校の定員数と入学者数及び保育士資格取得者と保育所等への就職者数
 - ・有資格者が就業しない実態の把握と対処
 - ・キャリアアップ研修を受けやすくするための対応
 - ・保育需要の見通しと確保計画の策定時期及び内容
- 2 ギャンブル依存症対策について
- ・実態調査の対象及び内容
 - ・病識がない患者の調査把握困難に対する考え
 - ・依存症が家族に与える影響の認識と調査実施の可否
 - ・依存症が原因で社会的信用を失うこと等に対する認識と調査実施の可否
 - ・依存症にかかる人の特徴と重症化する状況
 - ・薬物治療の効果と治癒困難であることへの見解
- 3 国民健康保険について
- ・新たに発生させないことに対する認識
 - ・昨年度と比較した今年度の保険料の状況
 - ・道内主要都市における昨年度と今年度の保険料の状況
 - ・2016年度に法定外繰り入れを実施していた市町村数と今年度予算で繰り入れを行う市町村数
 - ・法定外繰り入れの実施決定者
 - ・国保料が重い負担である認識
 - ・子どもの均等割保険料の軽減検討と実施市町村への支援検討
- 4 子ども医療費助成について
- ・区分ごとの実施状況
 - ・北海道子どもの生活実態調査で「子どもを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが実際には受診させなかった」ことがあったと回答した者の年収別の状況と子どもを受診させなかった理由が「お金がなかった」と回答した者の年代別の状況
 - ・助成を就学前までに制限することに対する考え
 - ・年齢で区分することに対する認識
 - ・子ども医療費無料化と安易な時間外受診の関係性の認識と具体的な根拠
 - ・助成拡充の意義に対する認識と実施しない理由
 - ・助成拡充の認識と取り組み強化に対する考え
- 5 がん対策と受動喫煙対策等について
- ・喫煙率低下の取り組みの意義に対する認識
 - ・全国一高い喫煙率の要因分析とこれまでの対策
 - ・喫煙のためのプレハブ小屋を設置することへの対応
 - ・今年度のがん対策予算案の昨年度からの変更内容
 - ・がん検診の重要性の理解促進へ向けた考えと今年度の取り組み
 - ・喫煙率やがん罹患率の低下に向けた予算の抜本的拡充と対策の具体化

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、福祉局障がい者支援担当局長、総務課政策調整担当課長、地域医療課長、地域医療課医師確保担当課長、地域医療課医療参事兼医務薬務課医療参事、医務薬務課

長、地域保健課がん対策等担当課長、国保医療課長、国保医療課国保広域化担当課長、地域福祉課長、地域福祉課人材確保担当課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神保健担当課長、高齢者保健福祉課地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長、高齢者保健福祉課医療参事兼施設運営指導課医療参事兼障がい者保健福祉課医療参事及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

桐木 茂雄委員（自民）から、

- 1 厚岸道立自然公園の国定公園指定について
 - ・地元からの要請後における推進状況
 - ・公園区域の考え方
 - ・自然環境調査の具体的な調査内容
 - ・地域の合意形成方法
 - ・今後の利活用に対する考え
 - ・2020年度の指定を目指す決意
- 2 水道事業の基盤強化について
 - ・水道広域化推進プランの概要と策定のための現状分析や将来推計の進め方及びその内容
 - ・水道事業者との調整等を行うための道の体制
 - ・来年度以降の取り組み内容とスケジュール
 - ・水道基盤強化計画と水道広域化推進プランとの関係と計画策定の進め方
 - ・基盤強化に向けた今後の取り組み

等について

沖田 清志委員（民主）から、

- 1 アイヌ政策について
 - ・新交付金制度の概要と道としてのかかわり
 - ・アイヌ関連予算計上の考え方
 - ・交付金事業への移行により軽減された予算の活用
- 2 環境保全について
 - ・苫小牧東部地域の湿地帯の現状とラムサール条約登録に向けた所見
 - ・ウトナイ湖の現状に対する認識
 - ・I R設置検討に係る自然環境保全の観点からの対応
- 3 人権施策について
 - ・北海道人権施策推進基本方針策定の経緯
 - ・基本方針に挙げられている重要課題と八つに分類した根拠及び現状の可否
 - ・国の年次報告に対する認識
 - ・北海道人権施策推進本部の概要

- ・本部員会議及び幹事会議の開催実績及び最後に開催した時期
- ・会議の議題及び議論の施策への反映
- ・会議を時代に合ったものに変えていくことに対する所見
- ・新知事のもとで早急に本部会議を開催し推進方針の見直しを図ることに対する所見
- ・全国の自治体におけるパートナーシップ宣誓制度導入の動きに対する認識と制度の導入に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、アイヌ政策監、環境局長、アイヌ政策推進局長、環境局生物多様性担当局長、環境生活課水道担当課長、生物多様性保全課長、生物多様性保全課自然公園担当課長、道民生活課長及びアイヌ政策課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○7月8日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後5時48分
第1委員会室
第1分科委員長
中川 浩利（民主）

④ 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

宮下 准一委員（自民）から、

- 1 ラグビーワールドカップ日本大会について
 - ・大会の概要や札幌での開催概要
 - ・チームとの交流も含めた道内の各キャンプ地の受け入れ体制の状況
 - ・機運醸成のための取り組み
 - ・安全対策への取り組み
 - ・大会成功に向けた取り組み
- 2 スペシャルオリンピックスについて
 - ・大会の概要
 - ・北海道開催の意義に対する認識
 - ・機運醸成に向けた具体的な取り組み
 - ・裾野拡大に向けた取り組み
 - ・運営体制に対する認識と今後の取り組み

等について

笹田 浩委員（民主）から、

- 1 水道広域化推進プランについて
 - ・コンセッション方式の概要と国内の水道事業における導入事例及び海外の状況
 - ・水道法改正による変更点と導入リスクに対する考え
 - ・災害時における対応

- ・水道事業者の判断に対する認識と進め方
- ・プランの目的と道内の協議会を11圏域とした考え方
- ・将来推計の内容
- ・各水道事業者の意向の把握方法と道の役割

等について

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 ヒグマ対策について
 - ・札幌市周辺における最近の人身及び農林業被害の発生状況と出没件数
 - ・人里への出没対策
 - ・対応する市町村の体制及び警察との連携
 - ・ヒグマの生態や習慣の変化に対する認識と対応方法
 - ・新たな対策
- 2 高齢運転者の交通事故防止対策について
 - ・直近3年間の道内における75歳以上の免許保有状況の推移と交通事故の発生状況及び事故の特徴や傾向
 - ・直近3年間の運転免許の返納状況と自主返納を促すための取り組み状況
 - ・国の動向を踏まえた高齢者の安全運転対策への取り組み
 - ・環境づくりに向けた今後の取り組み

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・シカ捕獲認証制度を活用した人材育成に対する認識
 - ・エゾシカ肉処理施設認証制度の現在の認証状況
 - ・認証制度の推進に当たっての課題
 - ・エゾシカジビエ利用拡大のための事業の実施結果
 - ・食肉処理施設の実施状況の把握方法
 - ・昨年度の実績を踏まえた今後の事業展開
 - ・G I登録に向けた取り組みに対する見解
 - ・今後のジビエ振興に向けた取り組み

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 水道事業の広域化及び民営化について
 - ・水道事業の公共性に対する認識
 - ・広域化に向けた協議会を設置する目的
 - ・道内の水道事業の経営状況の推移
 - ・広域化に向けた市町村からの要望と検討状況

- ・民営化による公共部門の技術系職員減少に対する見解
- ・コンセッション方式の問題点に対する認識と市町村への説明内容
- ・道内の水道施設等の耐震化の状況と国への要望

2 地球温暖化対策について

- ・異常気象に対する警告等への受けとめ
- ・温室効果ガスの削減目標とその公表方法及び道民等の認識
- ・最新の温室効果ガス排出量とその評価
- ・新たな水準に向けた取り組み強化の方法
- ・脱化石燃料の取り組みに対する認識
- ・新たな取り組みへ踏み出すことに対する見解
- ・入札時に環境配慮を高得点化することに対する見解
- ・今後の取り組みに対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、スポーツ局長、環境局気候変動対策担当局長、環境局生物多様性担当局長、環境政策課水道担当課長、気候変動対策課長、気候変動対策課民間連携担当課長、生物多様性保全課動物管理担当課長、生物多様性保全課エゾシカ担当課長、道民生活課交通安全担当課長及びスポーツ振興課オリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑

に入り、
笠井 龍司委員（自民） から、

1 JR北海道の路線見直しについて

- ・利用促進に向けた昨年度の取り組み状況と成果
- ・今後の取り組みと期待される効果
- ・鉄道乗車体験会の取り組み状況
- ・北海道鉄道活性化協議会の事業費負担に対する考え方と対応方法
- ・全道での利用促進に向けた取り組みとアクションプランに基づく取り組みとの関連
- ・利用促進に向けた今後の取り組み
- ・緊急的臨時的支援措置の位置づけと基本的な見解及び支援を行う狙い
- ・事業費の積算根拠
- ・市町村と道との負担割合の設定理由
- ・道から一括支援をすとした理由
- ・今後の対応
- ・日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関

する法律の改正に向けた国の検討状況

- ・持続的な鉄道網の確立に向けた検討会の位置づけとメンバー構成
- ・検討会の進め方に対する見解
- ・法改正に向けた見解

2 ほっかいどう応援団会議について

- ・事業目的
- ・実施事業の具体的な内容
- ・ふるさと北海道応援フォーラムとの連携
- ・支援の方法
- ・包括連携協定の活用に対する見解
- ・今後の取り組みへの見解

3 北海道ニューリーダーネットワークについて

- ・事業の概要と期待する効果
- ・社会教育士等とのかかわりに対する見解
- ・今後の検討の進め方

4 空港政策について

- ・道内7空港の一括民間委託に係る優先交渉権者の選定手続方法
- ・2次審査における提案企業と優先交渉権者が評価された点
- ・一括民間委託に向けた今後のスケジュール
- ・提案内容の公表時期と女満別空港に係る負担軽減額の公表時期
- ・新千歳空港発着枠の拡大に係る要請の状況
- ・今後の取り組み

等について

笹田 浩委員（民主）から、

1 人口減少対策と人口減少下の行政のあり方について

- ・人口減少の要因と市町村への支援政策及び評価
- ・今後の取り組みに対する所見
- ・現行過疎法への対応
- ・2040年問題における市町村から道への逆権限委譲に対する所見と市町村との連携強化に向けた交流人事への所見

2 道内空港の一括民間委託について

- ・優先交渉権者の選定に関する道の役割と受けとめ
- ・地方管理3空港における公的負担の軽減額
- ・優先交渉権者の提案内容
- ・航空振興基金事業に係る今後の取り組み
- ・民間委託後における道としての取り組みと責務

3 北海道新幹線について

- ・並行在来線問題に係るこれまでの経過
- ・地域の課題に対する認識
- ・課題に対する道の役割
- ・今後の取り組み

等について

宮下 准一委員（自民）から、

1 海外との交流促進について

- ・諸外国との友好・交流事業におけるこれまでの取り組み
- ・今後の国際交流の展開
- ・経済活動を念頭に置いた国際交流の推進に対する考え

2 日本語教育推進法への対応について

- ・地方公共団体が果たす役割
- ・国の基本方針の策定状況
- ・多文化共生に向けた語学関係のこれまでの取り組み内容と道内各地域が抱える課題
- ・今後の対応

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 道政執行に臨む基本姿勢について

- ・「ピンチをチャンスに変える」という知事の基本姿勢の庁内周知方法と今後の施策の進め方
- ### 2 知事公約について
- ・従来の取り組みと「ほっかいどう応援団会議」の差異
 - ・民間からの資金を募る目的や取り組みを明らかにする時期
 - ・民間資金の活用で懸念されることに対する考え
 - ・市町村との協議や調整の状況と不参加市町村への対処方法
 - ・協議等が調っていないにもかかわらずスタートすることに対する可否
 - ・具体的な目標設定への所見
 - ・庁内推進組織をつくることに対する認識
 - ・今後の進め方
 - ・公約の進捗管理方法
 - ・総合計画との関係性に対する所見
 - ・道内経済及び道民生活への成果設定
 - ・スピード感を持った取り組みの必要性に対する考え

3 JR北海道の路線見直し等について

- ・見直し路線8線区にのみ鉄道利用促進環境整

備交付金を交付する理由

- ・利用促進支援を全市町村に負担を求めないことに対する所見
- ・5線区に対する道の認識
- ・交付金を利用したJR整備計画の内容
- ・JRに計画を示させることの必要性
- ・法改正までの取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼交通企画監、地域振興監、空港戦略推進監、空港運営戦略推進室長、政策局長、国際局長、地域創生局長、地域振興局長、交通政策局長、航空局長、交通政策局次長、交通政策局新幹線推進室長、空港運営戦略推進室参事、政策局参事、国際課長、国際課国際交流室長、地域戦略課長兼空港運営戦略推進室参事、地域政策課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長及び新幹線推進室参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○7月9日（火） 開議 午前10時4分
閉会 午後4時34分
第1委員会室
第1分科委員長
中川 浩利（民主）

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、

桐木 茂雄委員（自民）から、

- 1 道内航空ネットワークの充実強化について
 - ・昨年度実施した道内航空ネットワーク充実・強化調査研究事業の結果と事業実施に係る比較分析
 - ・トライアル運航を用いることとした経緯
 - ・実証実験運航の具体的な想定と成果及び今後の展開

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 交通政策について
 - ・全道的な利用促進の取り組み方法と予算措置の考え方
 - ・パートナー事業者の状況
 - ・JR北海道への緊急的かつ臨時的な支援の全体像と事業の詳細
 - ・地域からの意見と議論の経過及び具体的な協議の内容
 - ・投資に対する費用対効果と取り組みの目標値
 - ・国鉄清算事業団債務等処理法の改正における国の求める成果の内容と検証手法
 - ・新たな検討の場における議論の取りまとめ内

容と時期及び現在の状況

- ・道の今後の取り組み
- ・四国各県との連携を図るなどJR問題を全国的な問題として提起する取り組みを進めることに対する見解
- ・四国との連携のあり方に対する見解
- ・北海道交通政策総合指針に係る自治体や関係機関及び道民との取り組み状況
- ・インバウンド加速化戦略に係るこれまでの取り組み状況
- ・長距離路線を支える需要動向調査の結果と課題認識及び今後の対応
- ・戦略的な取り組み方法
- ・クルーズ船の誘致に向けた検討状況と関係者との連携及び戦略的な取り組みに対する所見
- ・検討時における意見
- ・三つの交通ネットワーク形成圏における取り組み方法
- ・指針に基づく今後の取り組み
- ・夕張支線廃止に対する受けとめ
- ・交通ネットワークの確保に対する取り組み

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

- 1 本道の航空ネットワークについて
 - ・空港の一括民間委託に係る第2次審査に応募した企業の内訳と選定された提案が評価された点
 - ・災害などの不測の事態への対応力に関する評価方法
 - ・北海道エアポートグループの提案内容と審査委員会での評価の公表時期
 - ・女満別空港に対する負担額削減についての公表時期
 - ・民間委託の開始に向けた手続の進め方
 - ・7空港の一括民間委託を全道の活性化につなげる対策
 - ・インバウンド旅客を道内各地へ誘導するための取り組み
 - ・トライアル運航実施事業の内容と実施時期及び詳細
 - ・実証実験の結果を踏まえた今後の取り組み
- 2 日本海地域の振興について
 - ・漁業振興対策や人口減少対策などのこれまでの方針と取り組み
 - ・北前船交流拡大機構との包括連携協定の締結

に向けた取り組み

- ・留萌振興局で開催したセミナーの内容
- ・道総研における水産業に関する研究内容と試験研究に対する対応
- ・今後の取り組み

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 JR北海道の経営問題等について
 - ・運賃値上げの合理性に対する受けとめとその影響
 - ・値上げに関するJR北海道からの説明と道民理解に対する考え
 - ・運賃値上げに伴う利用客の流出に対する見解
 - ・公聴会における公述人の意見に対する受けとめ
 - ・JR北海道に対する働きかけ
 - ・今後の対策を講じることにする所見
- 2 空港の一括民間委託等について
 - ・優先交渉権者第2次審査の具体的な評価結果と得点差及び会議録の公表時期
 - ・審査ポイントの評価方法と情報開示の内容
 - ・SPCの株式に係る優先交渉権者以外の処分
 - ・道民の利便性の向上と利用者負担の増などの具体的な内容
 - ・災害発生時の利用者要望等の把握と対応計画
 - ・自然災害時の損壊などに係る対応基準
 - ・地方3空港に係る混合型コンセッション方式の合理的な負担の考え方
 - ・厳正を確保するための取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼交通企画監、地域振興監、空港戦略推進監、空港運営戦略推進室長、地域振興局長、交通政策局長、航空局長、交通政策局次長、政策局研究法人室長、交通政策局交通・物流連携担当局長、空港運営戦略推進室参事、政策局研究法人室参事、地域政策課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長、交通企画課交通・物流担当課長、交通企画課港湾担当課長及び航空課航空企画担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、

笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 国からの職員派遣について
 - ・国から知事部局に派遣されている職員の状況
 - ・今回の職員派遣の特徴とこの時期となった理由

- ・今回派遣される職員の派遣先と担当業務及び受け入れる狙い

等について

武田 浩光委員（民主）から、

- 1 札幌医科大学について
 - ・大学と附属病院の役割
 - ・高額医療機器の整備状況と今後の見通し
 - ・初期臨床研修制度変更の前後における研修医数の推移と募集の定員数
 - ・研修医確保の取り組みに対する認識
- 2 原子力防災について
 - ・原子力防災計画の意義
 - ・ブラックアウトを経験したことによる要支援者の避難方法等の再検討状況と避難所等における電源確保手段の変更の有無
 - ・発電機器がない場合の対応方法
 - ・外国人観光客等の避難の方法
 - ・訓練時における外国人の参加状況
 - ・外国人を計画的に避難させることが可能な避難用バスの確保の見通し
 - ・PAZ圏内における避難に必要なバスの台数
 - ・バスの運転手確保のための今後の対応
- 3 スマート道庁について
 - ・活用するAIの種類及び分野
 - ・RPA実験の概要と結果及び今後の応用
 - ・ICTを利活用した目標

等について

滝口 直人委員（自民）から、

- 1 私学助成について
 - ・私立高校に対する支援の状況
 - ・私立高校に対する管理運営費補助金の予算と生徒一人当たりの補助単価の推移
 - ・管理運営費補助金の一般分補助と特別分補助の概要と昨年度の比率
 - ・特色加算の対象と最近の見直し状況
 - ・私学支援の今後の取り組み

等について

沖田 清志委員（民主）から、

- 1 行財政運営について
 - ・国から職員を受け入れないと実施できない公約の内容
 - ・知事からの職員派遣の要請の有無
 - ・職員の受け入れの期間
 - ・職員の士気への影響に対する認識
 - ・財政運営の新たな視点での取り組みの必要性

- ・知事の思いの受けとめと今後の取り組み
- 2 防災・減災対策について
 - ・胆振東部地震の災害検証委員会が行った検証の概要
 - ・厳冬期には被害が深刻化するという懸念に対する見解と具体的な被害想定の有無
 - ・積雪寒冷期における最悪の事態を想定した検討となっていないことに対する見解
 - ・積雪による影響と対応方法
 - ・厳冬期における災害対策想定の見直しの必要性と今後の取り組み

等について

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 消防学校について
 - ・設置の目的と根拠
 - ・消防職員や消防団員の受け入れ状況
 - ・教育訓練に関する国の基準と実施している訓練の内容
 - ・地域住民や自主防災組織を対象とした教育の状況
 - ・学校施設に関する国の基準と道の施設整備状況
 - ・各施設の耐震性の確保状況
 - ・胆振東部地震における道の消防学校が果たした役割
 - ・都道府県と政令市の双方が消防学校を設置している事例とその連携状況
 - ・札幌市消防学校との連携状況と連携に関する見解
 - ・今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 防災対策について
 - ・5月に発生した雄武町の林野火災の状況と関係機関の対応
 - ・胆振東部地震の災害検証結果を踏まえた道及び市町村の防災訓練の内容
 - ・胆振東部地震での防災教育の検証結果と今後の取り組み
 - ・豪雨に対する取り組み
 - ・防災・減災対策のさらなる強化に対する取り組み
- 2 働き方改革について
 - ・多様で働きやすい職場づくりに向けた取り組み

- ・テレワークデイズへの対応方法
 - ・在宅勤務の課題と今後の展開方向
- 3 行財政運営について
 - ・法定外目的税導入の際に市町村との競合を避けることに対する見解
 - ・中央省庁から新たに受け入れる次長と既存の部長級との業務のすみ分け
 - ・中央官僚の受け入れによる人件費の増額と行財政改革との関係
 - ・議会庁舎管理に係る法令等の規定状況
 - ・議会庁舎の施設整備に係る必要な手続の概要
 - ・喫煙施設設置の際の費用負担者
 - ・寄附で設置した場合における管理責任者
 - ・健康増進を所管する立場と道議会庁舎の財産管理者の立場の違いを踏まえた対応
 - ・道庁の喫煙所の取り扱いに対する所見

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 札幌医科大学の再生医療について
 - ・脊髄損傷患者の受け入れ状況
 - ・脳梗塞に関する治験の進捗状況
 - ・再生医療に対する認識
 - ・糖尿病性腎症に関する再生医療研究の概要と取り組み状況
 - ・支援に対する考え
- 2 私立高校の中途退学者について
 - ・中途退学者数の推移
 - ・中途退学の理由と割合
 - ・修学支援に関するこれまでの取り組み
 - ・学び直しの機会の確保に関する取り組みと実態調査の内容

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 道庁における禁煙問題等について
 - ・改正健康増進法を踏まえた道庁本庁舎及び各振興局の対応
 - ・道庁本庁舎の屋外喫煙所を撤去しなかった理由
 - ・屋外喫煙所を設置できる要件
 - ・屋外喫煙所の窓が開放されている理由と受動喫煙防止対策
 - ・喫煙者同士の受動喫煙リスクに対する認識
 - ・道庁敷地内において喫煙場所に出向いて喫煙する場合の受動喫煙の問題
 - ・喫煙場所を設置する場合の煙対策と良好な空

気環境の維持に対する考え

- ・ 人事院通知に対する見解
- ・ 喫煙所を撤去することに対する考え
- ・ 改正健康推進法の趣旨を踏まえた敷地内の完全禁煙に対する認識
- ・ 特定屋外喫煙場所における適切な対応

2 日米共同訓練等について

- ・ 蘭越町等に飛来した米軍機の情報を把握した時期と飛来情報等の把握状況
- ・ 今後の情報把握方法
- ・ 道民の不安の声の把握状況
- ・ 米軍戦闘機の低空飛行に対する受けとめと対応
- ・ 日米地位協定における飛行高度の規定
- ・ 道民への情報提供と米軍や防衛局への抗議状況
- ・ 今後の対応と道民への周知
- ・ 日米共同訓練における道民の安全確保への配慮と訓練を受け入れないことに対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、法務・法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、危機対策局原子力安全対策担当局長、総務課財産活用担当課長、行政改革課長、人事課長、職員厚生課長、財政課長、税務課長、学事課長、大学法人室参事、危機対策課長、危機対策課防災教育担当課長、危機対策課消防担当課長及び原子力安全対策課長から答弁があった。総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分科会

○7月3日(水) 開会 午後5時8分
散会 午後5時16分
第2委員会室
第2分科委員長
清水 拓也(自民)

- ① 分科委員長に清水拓也委員(自民)、分科副委員長に藤川雅司委員(民主)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

- ③ 理事に、太田憲之委員(自民)、木葉淳委員(民主)、新沼透委員(結志)、田中英樹委員(公明)を選出。

○7月5日(金) 開議 午前10時3分
散会 午後5時6分
第2委員会室
第2分科委員長
清水 拓也(自民)

① 建設部所管に対する質疑に入り、 檜垣 尚子委員(自民)から、

- 1 北海道胆振東部地震災害からの復旧について
 - ・ 国の災害査定で決定された公共土木施設の復旧に係る工事費と施設ごとの内訳
 - ・ 災害復旧工事の進捗状況と今後の見込み
 - ・ 今年度の発注状況と今後の発注見込み
 - ・ 早期発注に向けた取り組み状況
 - ・ 技能労働者や建設資材の確保状況
 - ・ 北海道交通誘導員対策協議会の協議内容と被災3町における交通誘導員確保の具体的な取り組み状況
 - ・ 堆積土砂を活用した日高幌内川の災害復旧工事の進捗状況
 - ・ 関係機関との連携や市町村への支援に対する道の取り組み状況
 - ・ 今後の取り組み

等について

木葉 淳委員(民主)から、

- 1 道立公園の施設整備について
 - ・ 利用料金と利用者数の関係
 - ・ 今年度以降の既存公園施設の整備状況
 - ・ スポーツ施設の整備の見通し

等について

太田 憲之委員(自民)から、

- 1 空き家等の対策について
 - ・ 平成30年住宅・土地統計調査における道内の空き家の状況
 - ・ 「北海道空き家情報バンク」の実績と周知・PRの内容
 - ・ 「特定空家等」における市町村の対応状況と道の取り組み状況
 - ・ 大規模な空き建築物に対する道の取り組み状況
 - ・ 国への要望に対する考え

- ・今後の取り組み

等について

松本 将門委員（民主） から、

- 1 土砂災害対策について
 - ・土砂災害防止法の基礎調査の状況と土砂災害警戒区域等の指定状況及びその認識
 - ・住民説明会の進め方
 - ・住民説明会に係る体制整備及び市町村職員の土砂災害に対する理解促進に向けた取り組み
 - ・土砂災害警戒区域等指定後の取り組み
 - ・土砂災害防止法の基礎調査実施後10年以上土砂災害警戒区域に指定されていない箇所数と指定に至らない理由
 - ・土砂災害警戒区域指定に向けた今後の取り組み
 - ・砂防堰堤などハード対策の整備状況
 - ・今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 「南幌町みどり野きた住まいのヴィレッジ」について
 - ・「きた住まい」メンバーの登録状況
 - ・概要や特徴
 - ・主催者の役割分担
 - ・来場状況
 - ・住宅の販売状況
 - ・事業の継続に対する考え方
 - ・住宅建設事業者の技術力向上に向けたこれまでの取り組みや今後の取り組み
 - ・今後の住宅施策の考え方
- 2 海岸の整備について
 - ・建設部が管理する海岸線の延長と整備の現状
 - ・今年度の海岸事業の予算とそれぞれの対策の内訳
 - ・海岸整備の進め方
 - ・予算確保への取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設政策局建設業担当局長、建設管理課長、建設管理課技術管理担当課長、河川砂防課砂防災害担当課長、都市環境課公園下水道担当課長及び建築指導課長から答弁があつて、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

太田 憲之委員（自民） から、

- 1 胆振東部地震による被災森林の再生について

- ・治山施設等の復旧に係るこれまでの取り組み状況と今後の見通し
- ・林道等の復旧に向けた取り組み状況と今後の復旧の見込み
- ・崩壊した林地への森林造成の進め方
- ・表土が残っている場合と流出した場合の対応
- ・森林所有者への対応
- ・倒木等の処理状況と今後の進め方
- ・今後の取り組み

- 2 北の森づくり専門学院の開校準備について
 - ・入学者確保に向けた情報発信などの取り組み
 - ・定員確保に向けた考え
 - ・北海道らしい魅力あるカリキュラム編成に係る考え
 - ・施設整備の進め方
 - ・関係者との連携体制の構築に係る考え
 - ・今後の取り組み
- 3 全国育樹祭の本道開催について
 - ・これまでの準備状況
 - ・基本計画の開催方針や行事の概要
 - ・道民の参加機会の拡大に係る見解
 - ・今年度の取り組み
 - ・大会成功に向けた部長の決意

等について

松本 将門委員（民主） から、

- 1 北の森づくり専門学院について
 - ・関係先との連携体制の検討状況
 - ・他府県の林業大学校と比較した優位性
 - ・一般入学試験に向けた具体的なPR活動の内容
 - ・学生の衣食住に係る環境への考え

等について

佐藤 禎洋委員（自民） から、

- 1 漁業における海洋プラスチックごみ対策について
 - ・全道組合長会議等における決議内容
 - ・国の漁業に関連する取り組み
 - ・今後の取り組み
- 2 新たな資源管理について
 - ・道北系群のホッケの近年の漁獲量の状況と漁法
 - ・道北系群のホッケの生態と現在の資源状況
 - ・資源減少の要因
 - ・これまでのホッケ資源の管理の取り組み
 - ・国の新たな資源管理の具体的な考え方

- ・管理目標等の概要
 - ・国の動きに対する道の考え方
- 3 密漁対策について
- ・道における近年の摘発件数や発生状況
 - ・漁業取締船の配置状況やこれまでの取り組み内容
 - ・漁業法改正の具体的な改正点と道の受けとめ
 - ・今後の取り組み
- 4 漁港における防災・減災対策について
- ・漁港・漁村における対策の現状とこれまでの取り組み状況
 - ・事業継続計画の対応状況
 - ・事業継続計画の対策推進のための今後の取り組み
 - ・漁業地域の強靱化に向けた今後の取り組み
- 5 養殖ホタテガイの生産安定と水産物の輸出拡大について
- ・最近5年間の生産量の推移と変動の要因
 - ・へい死の原因究明の具体的な取り組みと要因
 - ・今後の調査の具体的な進め方
 - ・これまでの地元意見の内容と受けとめ
 - ・耳づり貝の状況
 - ・生産安定に向けた今後の取り組み
 - ・道内からの水産物の輸出状況
 - ・噴火湾のホタテガイの輸出状況
 - ・道内のホタテガイの輸出状況
 - ・噴火湾の減産による影響と今後の見込み
 - ・輸出拡大に向けた今後の取り組み

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 森林環境譲与税について
 - ・道内に譲与される額及び具体的な活用に係る考え
 - ・市町村の取り組み状況
 - ・今後の市町村に対する支援の考え
- 2 国有林野管理経営法の改正について
 - ・大企業の参入や再造林の実施に係る懸念に対する道の認識
 - ・国有林との連携した取り組みに対する道の所見
- 3 植樹の日・育樹の日条例に基づく施策の展開について
 - ・普及に向けたこれまでの取り組み
 - ・育樹の日及び月間の取り組みの内容
 - ・定着に向けた今後の取り組み

- 4 CLTの活用について
 - ・道産CLT利用拡大に向けた推進方針の内容と目標
 - ・道内での利用状況
 - ・活用に向けた課題の認識
 - ・今後の取り組み

等について

新沼 透委員（結志） から、

- 1 胆振東部地震による林業被害の復旧対策について
 - ・被害木の整理の進め方
 - ・被災した森林を復旧するための実証試験の内容
 - ・被災した製材工場等の原木確保の取り組み
 - ・今後の取り組み
- 2 道産CLTの利用拡大について
 - ・カラマツ・トドマツの強度基準の位置づけと道産CLTの優位性
 - ・需要創出に向けた道の認識と取り組み
 - ・道内の供給体制の状況
 - ・生産コスト低減に係る道の認識と取り組み
 - ・今後の取り組み

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 道東地域の水産振興について
 - ・釧路・根室管内の現在の状況
 - ・サバやマイワシの漁獲状況と利用のための取り組み
 - ・マイワシの仕向けや産地価格の状況
 - ・マイワシの付加価値向上に向けた道の今後の対策
- 2 改正漁業法の道内水産業への影響について
 - ・改正のポイント
 - ・道内における企業参入の事例とその影響
 - ・今後の民間企業参入に当たっての道の考え方
 - ・今後の対応
- 3 道民の森などの利活用について
 - ・利用者数
 - ・利用者数が伸びていない要因
 - ・利用促進に向けた取り組み
 - ・道有林を活用した地域振興の取り組みの考え
 - ・今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 水産物の輸出拡大について

- ・最近の輸出実績
 - ・輸出額の回復要因
 - ・ホタテガイの輸出の今後の見込み
 - ・新たな品目の輸出拡大の取り組み
 - ・目標額達成に向けた今後の展開
 - ・年度ごとの推進目標の設定の有無
- 2 水産試験研究について
- ・シジミのここの漁獲実績と資源管理の取り組み
 - ・シジミの生態と減少要因
 - ・漁場環境調査の取り組み状況と周辺漁場における取り組み
 - ・地元ニーズに適応した試験研究の推進に係る道の所見

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長兼全国育樹祭推進室長、水産局水産基盤整備担当局長、林務局森林計画担当局長、総務課企画調整担当課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、漁港漁村課長、漁業管理課長、漁業管理課指導取締担当課長、林業木材課長、林業木材課木材産業担当課長、林業木材課人材育成担当課長、森林計画課長、森林整備課長、森林整備課路網整備担当課長、治山課長、森林活用課長、森林活用課道民の森担当課長、森林活用課首席普及指導員兼林業普及担当課長、道有林課長及び全国育樹祭推進室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

太田 憲之委員（自民）から、

- 1 北海道米の生産について
- ・令和元年産の水稻の作付動向と傾向
 - ・加工用米の実需者ニーズの傾向と対応方針
 - ・道産酒米の品種ごとの生産実績と利用率
 - ・酒米の品質向上に向けた生産技術の対応状況
 - ・米の輸出実績と今後の輸出拡大に向けた具体的な取り組み
 - ・今後の稲作経営の安定や維持・発展に向けた取り組み
- 2 クリーン農業の推進について
- ・取り組む意義とこれまでの取り組み成果
 - ・技術開発の状況と重点的に研究を進めている取り組み内容
 - ・「YES! clean 農産物」の取り組み状況と作付面積及び登録集団数の推移
 - ・「YES! clean 農産物」の課題と対応方針

- ・「YES! clean 農産物」の販路拡大に向けたこれまでの取り組み状況
- ・「第7期北海道クリーン農業推進計画」の策定に向けた見直しの観点と今後の推進方針

等について

松本 将門委員（民主）から、

- 1 農業政策について
- ・本道の食料自給率に対する認識と今後の考え
 - ・第5期農業・農村振興推進計画における生産努力目標の達成に向けた課題と今後の取り組み
 - ・農地集積に対する取り組み
 - ・農地の流動化が進まないなどの課題への対応
 - ・担い手への農地集積の進め方に対する考え
 - ・新規就農促進支援に対する考え
 - ・雇用就農対策に対する所見
 - ・TPP11並びに日EU・EPA発効後の乳製品や肉類などの輸入量の現状
 - ・農産品の輸出の変化と総合的なTPP等関連政策大綱による対策効果の客観的評価への見解
 - ・日米貿易協定交渉の現在の状況
 - ・日米貿易交渉の影響額を道が試算することに対する見解
 - ・グローバル経済における本道農業の展望に対する道の所見

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農政課政策調整担当課長、食品政策課長、農産振興課水田担当課長、農業経営課長及び農地調整課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月8日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後4時27分
第2委員会室
第2分科委員長
清水 拓也（自民）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

檜垣 尚子委員（自民）から、

- 1 チーズの国際化への対応について
- ・道内チーズ工房の実態把握の方法と生産に当たった課題
 - ・課題解決に向けた取り組み支援の考え
 - ・「道産チーズ基盤強化対策事業」の具体的な取

り組み内容

- ・チーズ原料乳の高品質化や低コスト化に向けた取り組み
 - ・道産チーズの生産振興に向けた今後の取り組み
- 2 農畜産物の輸出拡大について
- ・輸出額の減少に対する分析と受けとめ
 - ・輸出拡大に向けた取り組み状況
 - ・中国への米の輸出拡大に向けた取り組み
 - ・牛肉の輸出拡大に向けた取り組み
 - ・産地づくりの推進に向けた取り組み状況
 - ・新たな市場開拓の推進方針
 - ・「北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）」の目標達成に向けた取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 農産物等の輸出拡大について
- ・最近の輸出実績の状況と輸出額の減少要因
 - ・今後重点的に取り組む品目や輸出相手国
 - ・国別・品目別の輸出目標の設定状況
 - ・「北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）」の目標達成に向けた今後の展開
- 2 農地崩落の問題について
- ・道内及びオホーツク地域における発生状況
 - ・整備状況と今後の復旧見込み
 - ・原因調査の実施状況
 - ・防止に向けた今後の対策
 - ・未然防止に向けた今後の取り組み

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 家畜保健衛生所について
- ・全道施設の老朽化の状況と改善に向けたこれまでの対応状況
 - ・老朽化施設の改善に向けた今後の対応
- 2 醸造用ブドウについて
- ・道内の栽培状況と最近の栽培品種の現状
 - ・苗木不足の現状及び解消に向けた対応
- 3 クリーン農業について
- ・農業試験場におけるこれまでの研究成果
 - ・クリーン農業による環境保全効果などの成績の取りまとめ状況
 - ・研究成果などを踏まえた「北海道クリーン農業推進計画」策定方針
- 4 スマート農業について
- ・道内における実証プロジェクトの取り組み状

況

・課題と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農村振興局長、生産振興局技術支援担当局長、食品政策課長、食品政策課6次産業化担当課長、農産振興課園芸担当課長、畜産振興課長、畜産振興課家畜衛生担当課長、技術普及課長、農地整備課長及び農村整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

三好 雅委員（自民） から、

- 1 観光目的税について
- ・整理が必要な事項と取りまとめの方向性
 - ・考え方の取りまとめ時期
 - ・関係市町村との課税に対する課題の認識と調整の考え方
 - ・市町村に対する導入意向調査の実施の考え
 - ・導入に向けた全体的なスケジュール
 - ・今後の導入判断に対する見解
- 2 統合型リゾート施設について
- ・道民の理解を深めるための情報発信の手法
 - ・道民に身近な公営ギャンブルなどとの対比による理解促進策
 - ・道民の理解や認識の確認方法
 - ・道民目線を踏まえた判断方法
 - ・誘致に対する最終的な判断
- 3 北海道経済活性化基本方針について
- ・「北海道総合計画」や「北海道創生総合戦略」との関係
 - ・本道経済の現状と課題の認識
 - ・本道経済が直面する課題への対応の考え方
 - ・食や観光の取り組みを加速するための手法
 - ・活力ある産業づくりに向けた取り組み
 - ・中小・小規模企業の生産性向上に向けた取り組み
 - ・外国人材の受け入れに向けた具体的な取り組み
 - ・取り組みの把握と見直しに向けた考え
- 4 エネルギー政策について
- ・地域マイクログリッドの内容と災害時の役割
 - ・採択された3地域の事業概要や特色
 - ・事業における市町村の位置付け
 - ・地域マイクログリッド構築に向けた取り組み
 - ・「省エネ新エネ促進行動計画」に目標として盛

り込むことへの見解

- ・他地域への展開などに対する認識

等について

木葉 淳委員（民主） から、

1 IRについて

- ・PR事業の具体的な取り組み内容及び実施アンケートの内容と対象範囲
- ・PR事業における理解促進に向けた所見
- ・道民への判断基準の周知に向けた所見
- ・道と市の誘致判断の順番
- ・IR設置による自然環境や生態系への影響に対する道の認識と対応

等について

檜垣 尚子委員（自民） から、

1 ふるさと北海道応援フォーラムについて

- ・企業立地の状況及びその業種と分野別の傾向
- ・これまでの具体的な取り組み内容及び成果
- ・出席者からの具体的な意見の内容
- ・「ほっかいどう応援セミナー」との連携と今年度の開催に対する道の考え

2 中小企業の事業再生支援について

- ・金融支援によるこれまでの取り組み内容
- ・損失補償金の返納免除手続きが必要な理由
- ・損失補償金の返納免除の実績
- ・債権管理条例による損失補償金返納免除の可否
- ・都府県における条例の制定状況及び損失補償金返納免除の状況

- ・条例制定の効果

- ・条例制定に向けた今後の対応

3 ハラスメントの防止について

- ・種類と定義、被害者の現状とこれまでの推移
- ・ハラスメント防止法の成立に対する道の受けとめ
- ・国及び道の取り組み
- ・道内企業の取り組みの現状
- ・企業への支援に対する道の所見
- ・道内企業に対するハラスメント防止法についての実態調査の考え
- ・国や道の相談窓口の周知状況
- ・ハラスメント撲滅に対する部長の決意と今後の取り組み

等について

松本 将門委員（民主） から、

1 本道の経済活性化について

- ・新たな基本方針の位置づけ及び関係部や関係団体等と共有するための具体的な対応
- ・現基本方針の見直し時期の判断方法
- ・経済情勢の変化が生じた場合における改定の考え方

2 HOKKAIDOデザインの海外展開について

- ・プロダクトデザイン創出支援事業の概要と知事公約との関係性
- ・地域の取り組みとの連携に向けた考え
- ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済企画局長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、観光局誘客担当局長、産業振興局環境・エネルギー室長、経済企画課長、観光局参事、中小企業課金融担当課長、産業振興課調整担当課長、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー室参事及び雇用労政課働き方改革推進室長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月9日（火） 開議 午前10時4分
閉会 午後4時25分
第2委員会室
第2分科委員長
清水 拓也（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

太田 憲之委員（自民） から、

1 アウトバウンド対策について

- ・道内のインバウンドとアウトバウンドの割合
- ・海外に相互送客を行うなどの効果的な誘致活動に対する道の所見
- ・今後の取り組みに対する意気込み

2 台湾との経済交流について

- ・「北海道チャレンジショップ」のこれまでの取り組みと成果及び課題
- ・今後の取り組み

等について

新沼 透委員（結志） から、

1 働き方改革について

- ・働き方改革関連法に対する道内中小企業者の認識及び周知状況と今後の周知方法
- ・留萌振興局の食と観光・働き手対策室及び他振興局における取り組み状況
- ・女性の就業・定着促進に向けた対応
- ・今後の取り組み

- 2 エネルギー問題について
 - ・道内の発電電力量及び電源構成比率
 - ・火力発電所における国内炭と海外炭及び石油の内訳
 - ・石炭や石油の輸入量と輸入額
 - ・福島県再生可能エネルギー推進ビジョンに対する認識
 - ・道としての電源構成の目標設定の可否
 - ・安価で安定的な電力の供給に対する認識
 - ・道内エネルギー概況等基礎調査の内容
 - ・有識者懇話会の審議内容と構成員
 - ・道民の理解促進に向けた取り組みの実施目的と方法及び反映先
 - ・省エネ新エネ促進行動計画の改定の視点
 - ・エネルギー拠点としての本道のあるべき姿の作成に対する考え
- 3 観光振興について
 - ・観光関連施設のバリアフリー対応状況
 - ・バリアフリー観光施設のハード整備に係る支援制度の周知方法や期間の変化と支援制度利用者数の増減
 - ・バリアフリー観光の公約実現に向けた具体的な取り組み
 - ・I Rを広報するための媒体及び広報頻度と広報期間
 - ・I Rの地域説明会の実施に向けた考え及び今までの地域説明会との内容の違い
 - ・I Rアンケートの実施時期などの調査内容
 - ・I R想定敷地の地権者の数
 - ・I R候補地の時価及び買収資金の事業者負担の是非
 - ・I R候補地環境調査の責任の所在と費用負担の考え方
 - ・I Rの道内誘致に係る北海道新聞の世論調査結果に対する所見
 - ・観光税の基本的認識
 - ・観光税導入による税負担者への受益が見える形での観光地づくりへの考え方
 - ・観光税の観光審議会答申後の検討状況
 - ・意見交換の考え方と検討してきた内容
 - ・観光地を抱える市町村の財源確保や整備に対する認識
 - ・法定外目的税導入に当たって道と市町村で競合を避けるべきとの考えに対する見解
 - ・観光税の負担の上限

- ・東京都や大阪府の宿泊税の用途
- ・福岡県と福岡市の宿泊税の用途の把握状況
- ・道の観光予算のうち人材確保・育成や情報発信に係る経費
- ・観光税が全て新たな観光施策に充当されるとの理解に対する見解
- ・観光税の観光予算への全額充当の可否
- ・観光税充当施策の執行部署
- ・導入に向けた考え方の取りまとめ時期と内容
- ・導入に向けた考え方の具体的な取りまとめ時期と内容
- ・導入に向けた考え方と観光審議会答申の具体的な制度設計との違い
- ・導入に向けた考え方と具体的な制度設計の違い
- ・導入に向けた考え方と具体的な制度設計の議会や市町村等への説明時期
- ・観光税導入の再考に対する見解

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 本道の経済雇用情勢について
 - ・日銀短観における指標ごとの状況に対する認識
 - ・雇用情勢に対する認識
 - ・最近の企業立地動向
 - ・経済雇用情勢を踏まえた本道経済の活性化に向けた基本方針への反映方法及び経済活性化に向けた取り組み
- 2 エネルギーに関する諸課題について
 - ・再エネ海域利用法の趣旨及び国による海洋再生エネルギー発電設備整備促進区域の指定手順並びに洋上風力開発に向けた都道府県の関与
 - ・一般海域における洋上風力開発に当たっての課題
 - ・一般海域における洋上風力導入に向けた今後の取り組み
 - ・新エネルギー導入加速化基金を活用した事業の取り組み状況及び成果
 - ・新エネルギー導入加速化基金による支援を全道に拡充することに対する所見

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 外国人労働者への支援について
 - ・実態と特定技能制度の申請状況

- ・受け入れ企業に対する道の対応
- ・生活者としての外国人への道の対応
- ・ワンストップセンターへの相談内容
- ・円滑な受け入れに向けた道の取り組み

2 観光振興に係る新たな財源について

- ・新たな財源確保策の考え方
- ・福岡県と福岡市における宿泊税の合意内容
- ・道内市町村の財源確保の検討の状況
- ・宿泊税導入市町村との調整方法
- ・宿泊税導入に向けた今後のスケジュール

3 エネルギー政策について

- ・直近の電源構成及び発電電力量
- ・再生可能エネルギー導入拡大に向けた構成比率の目標を設定することに対する見解
- ・国の地域マイクログリッド構築支援事業における分散型エネルギーインフラプロジェクト
 - ・マスタープラン策定事業の概要及び採択された道内3地域の取り組み内容
- ・定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業の概要と採択状況
- ・道内石炭の有効活用

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

1 食の輸出拡大戦略について

- ・道産食品の品目ごとの輸出実績
- ・輸出実績の増加要因に係る分析状況
- ・輸出拡大に向けた課題とその対応
- ・第1期食の輸出拡大戦略の目標の達成状況
- ・重点品目や輸出相手国を定めた効果的かつ効率的な取り組みへの見解
- ・目標設定の根拠

2 アウトドア観光について

- ・サイクルツーリズムの現状と課題
- ・地域におけるサイクルツーリズムの推進体制
- ・サイクルツーリズム推進に向けた今後の取り組み
- ・アドベンチャートラベルワールドサミットの内容及び誘致に向けた課題
- ・サミット誘致に向けた国と連携した取り組み
- ・サミット誘致に向けた受け入れ体制整備に対する具体的な取り組み
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、労働政策局長、経済企画局国際経済室長、観光局誘客担当局長、産業振興局環境・エ

ネルギー室長、食関連産業室参事、経済企画課経済調査担当課長、国際経済室参事、観光局参事、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長及び雇用労政課就業支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民）から、

1 学校における働き方改革について

- ・出退勤管理システムの対照実験結果
- ・構築するシステムの内容と今年度の試行方法
- ・来年度の本格導入に向けた今後の進め方
- ・教育庁における在宅勤務の取り組み内容
- ・在宅勤務の成果と課題
- ・在宅勤務の導入拡大に対する見解
- ・「新時代の教育を支える働き方改革促進事業」における民間コンサルタントを活用した業務点検の対象校及び地域の指定理由
- ・業者の選定方法や事業の着手時期及び具体的な取り組み内容
- ・「新時代の教育を支える働き方改革促進事業」に期待する効果と改定後のアクション・プランの進め方に対する考え

等について

木葉 淳委員（民主）から、

1 学校における働き方改革北海道アクション・プラン見直し案について

- ・民間コンサルタント会社に依頼する理由
- ・対象となった学校職員の超勤の状況と超勤にならないための対策
- ・民間企業が提案する改善案は教職員に強制するものであってはならないとする考えに対する認識

2 教育行政執行方針について

- ・各教育局が作成する学力向上ロードマップに基づき指定されたモデル校の教職員への負担に対する見解
- ・学力に対する道教委の見解

3 特色ある高校づくりについて

- ・ふるさと納税の規模と活動内容

4 英検 I B A の実施について

- ・各学校で新年度が始まった中で通知を行った意図
- ・教育課程が編成済みの状況で実施時期が決められていることに対する見解及び次年度以降

の見直し

- ・授業時数の確保方法
 - ・4年目以降の取り組み
- 5 プログラミング教育について
- ・教育活動の想定と環境整備の方法
 - ・各学校に提供した校内研修資料の内容
 - ・教員の研修時間の確保と研修に伴う長時間労働の是正に向けた見直し

等について

星 克明委員（自民）から、

- 1 道立高等学校入学者選抜について
- ・「道立高等学校入学者選抜における改善の基本方針」決定の経緯と概要
 - ・一般入学者選抜の改善理由と詳細な内容
 - ・定時制課程の入学者選抜の改善理由と自己推薦を取り入れるメリット
 - ・インフルエンザ罹患患者等の受検者に対するこれまでの対応と今回追検査を実施する理由
- 2 特別支援学校の児童生徒増加への対応について
- ・知的障がいの道立特別支援学校の狭隘化の現状及び特に深刻化している学校の現状
 - ・校舎の狭隘化による児童生徒への影響に対する認識
 - ・これまでの具体的な検討状況
 - ・改善されない理由と道教委の見解
 - ・校舎の狭隘化への対応に係る具体的な検討状況
 - ・今後の対策
- 3 地域リーダーの育成について
- ・これまで取り組んできた事業と現在取り組んでいる事業の内容
 - ・地域におけるリーダー養成事業の内容
 - ・道教委及び市町村教育委員会における社会教育主事の配置状況
 - ・社会教育主事の養成に対する対応方針
 - ・今後の取り組み

等について

藤川 雅司委員（民主）から、

- 1 主権者教育について
- ・北海道知事選における18歳・19歳の投票率に対する道教委の受けとめ
 - ・高等学校におけるこれまでの取り組み状況
 - ・今後の取り組み
- 2 性的マイノリティーなどに関する教育について

て

- ・LGBTに関する内容が取り上げられている教科書を採択している地区数及び学校数
- ・教員が理解を深めるための取り組み状況
- ・性的マイノリティーを含む児童生徒の人権に配慮した今後の取り組み方針

等について

松浦 宗信委員（自民）から、

- 1 「世界津波の日」2019高校生サミットについて
- ・これまでの開催状況と本道での開催目的
 - ・参加国数及び参加生徒数
 - ・本道の高校生に対するサミットに向けた事前指導の内容
 - ・海外からの参加者によるスタディーツアの概要
 - ・サミット終了後の成果を全道の学校に周知するための方法
 - ・参加した本道の高校生に将来期待すること

等について

新沼 透委員（結志）から、

- 1 教員の働き方改革について
- ・長時間勤務となっている教員の勤務実態に対する認識
 - ・長時間勤務の要因に対する見解
 - ・教職員定数の改善に対する見解
 - ・出退勤管理システム導入の目的と効果に対する考え
 - ・「新時代の教育を支える働き方改革促進事業」における民間コンサルタント活用の目的と期待される効果
 - ・テレワークの導入に対する見解
 - ・今後の進め方に対する方針と見解

等について

田中 英樹委員（公明）から、

- 1 道立高校の中途退学対策について
- ・中途退学後の状況調査の内容
 - ・中途退学の未然防止に対するこれまでの取り組み状況
 - ・将来の生き方につながる教育的観点からの取り組みに対する考え
 - ・関係機関と連携した取り組みの内容
 - ・調査結果の活用方法及び関係機関との連携方法
- 2 大学入学共通テストにおける民間の英語資

格・検定試験について

- ・独立行政法人大学入試センターが導入した経緯
 - ・条件整備等に対する国への要望内容
 - ・国際ビジネスコミュニケーション協会の参加取りやめに対する今後の対応方針
- 3 特別支援学校生徒の就労支援について
- ・道立特別支援学校高等部の卒業生に係る就労状況の推移及び全国との比較
 - ・これまでの具体的な取り組み内容
 - ・取り組みの成果や課題に対する道教委の認識
 - ・障がい者就労促進地域連携事業による具体的な取り組み内容と目標
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長兼幼児教育推進局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、学校教育局指導担当局長、学校教育局特別支援教育担当局長、教職員局長、総務課長、教育政策局長、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、教育環境支援課長、生徒指導・学校安全課長及び教職員課服務担当課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○7月10日(水) 開議 午前10時3分
閉会 午後5時16分
第1委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**笠井 龍司委員(自民)**から、
- 1 医師確保対策について
 - ・実効性の高い医師確保対策及び医師確保計画への反映に係る所見
 - 2 児童相談体制の充実等について
 - ・ネグレクトを含めた児童虐待対策の取り組みに係る所見
 - 3 観光目的税について
 - ・今後のスケジュール及び市町村との調整等を

含む新たな財源確保に向けた道筋に係る所見

- 4 統合型リゾート施設について
 - ・道民に対する情報提供に係る所見
 - ・I Rに関する最終的な判断に係る見解
- 5 ほっかいどう応援団会議について
 - ・庁内体制の整備に係る所見
 - ・国際的な視点に係る見解
- 6 国からの職員派遣について
 - ・派遣人事に係る国への働きかけと派遣実現に対する受けとめ
 - ・道庁職員への影響に係る所見
 - ・派遣を契機とした組織運営に係る所見
- 7 J R北海道の路線見直しについて
 - ・J R北海道に対する緊急的臨時的支援の性格に係る認識
 - ・J R北海道の利用促進に向けた取り組みに係る所見
 - ・国に対する今後の法改正に向けた検討状況に関する情報の提供要請に係る見解
 - ・地方路線の見直し問題の解決に向けた全国への発信及び他県との連携に係る見解
 - ・J R北海道の路線見直し問題の解決に向けた決意

等について

沖田 清志委員(民主)から、

- 1 道政執行に臨む基本姿勢について
 - ・「ほっかいどう応援団会議」に係る具体的目標、成果等に係る所見
 - ・公約の取り組みと成果に係る責任
 - ・公約及び道政課題における国からの職員派遣に係る具体的案件
 - ・国からの職員派遣に係る成果
 - ・外部資金の獲得及び財政健全化に向けた新たな取り組みに係る所見
 - ・人口減少対策、財政健全化対策に係る所見及び各種計画や方針の見直しなどの今後の道政運営に係る所見
- 2 人口減少対策と人口減少下の行政のあり方について
 - ・これまでの人口減少対策に係る評価と見解
 - ・新たな総合戦略の策定に係る見解
- 3 道内空港の一括民間委託について
 - ・空港運営権者及び2次交通機関との連携に係る所見
- 4 J R北海道の路線見直し等について

- ・ J R 北海道の整備計画に係る所見
- ・ 全道的な支援に係る所見
- 5 エネルギー政策について
 - ・ 地域自立分散型エネルギー社会の構築に係る取り組み
- 6 観光振興に係る新たな財源について
 - ・ 法定外目的税の導入に係る今後の具体的な取り組み
- 7 I R について
 - ・ 情報発信による道民の理解に係る所見及び判断時期に係る明確な基準
 - ・ 自然環境への影響に係る認識及び誘致判断前における調査の必要性に係る所見
- 8 農業政策について
 - ・ 国際貿易交渉に係る受けとめ及び輸出対策に係る見解
- 9 人権施策について
 - ・ 北海道人権施策推進本部の早期開催及び施策の推進に係る所見
 - ・ 茨城県におけるパートナーシップ宣誓制度に係る所見及び導入に係る認識

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 交通政策について
 - ・ J R 問題に係る根本的姿勢及び単独維持困難線区の維持に向けた明確な決意・覚悟
 - ・ 法改正に向けた環境整備への取り組みに係る所見
- 2 認知症対策について
 - ・ 本道独自の計画策定及び認知症対策の強化に係る所見
- 3 エネルギー問題について
 - ・ エネルギー拠点としての本道のあるべき姿に係る見解
- 4 観光振興について
 - ・ バリアフリー観光推進の強化に係る見解
 - ・ I R に係るアンケート調査の実施期間及び道新の世論調査に係る所見
 - ・ 観光目的税の目的に係る所見
 - ・ 法定外目的税導入に係る基本認識
 - ・ 法定外目的税導入に向けた考え方の議会への説明に係る所見
 - ・ 法定外目的税導入に関する市町村の状況調査の時期、目的、結果の活用に係る所見
- 5 食の輸出拡大戦略について

- ・ 輸出目標の設定根拠及び今後の輸出拡大戦略の目標達成に向けた取り組みに係る決意
- 6 行財政運営について
 - ・ 行財政改革と今回の人事の関係に係る見解
 - ・ 道議会新庁舎における喫煙所の設置に係る所見

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 日本海地域の振興について
 - ・ 日本海地域における対策の現状と課題認識及び振興に向けた戦略策定に係る所見
 - ・ 日本海地域の観光振興に係る所見
- 2 児童相談体制の充実について
 - ・ 児童相談所の充実・強化に向けた取り組み及び児童相談所の視察による虐待に関する現状把握に係る所見
- 3 札幌医科大学の再生医療について
 - ・ 再生医療に係る所見及び早期の実用化に向けた支援に係る所見
 - ・ 札幌医科大学の視察に係る所見

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 がん対策と受動喫煙対策等について
 - ・ 取り組みの強化及び予算拡充に係る所見
- 2 道庁における禁煙問題等について
 - ・ 受動喫煙による健康被害のリスクに係る見解
 - ・ 喫煙所設置期限後の対応に係る見解
 - ・ 受動喫煙対策及び喫煙者の削減の推進に係る見解
- 3 ギャンブル依存症対策について
 - ・ 依存症による本人、家族、社会生活への影響に係る見解
 - ・ 依存症からの回復に係る所見
 - ・ 依存症を発生させないことの重要性に係る所見
 - ・ 依存症の治療と支援に必要な道民理解を深める取り組み
- 4 国民健康保険について
 - ・ 道単位化による保険料の値上げの想定
 - ・ 市町村による一般会計繰り入れに係る見解
 - ・ 子どもの保険料軽減に係る見解
 - ・ 道としての保険料軽減の取り組みに係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行う

ことを決定。

- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、笹田浩委員（民主）外2人から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議が提出され、木葉淳委員（民主）から提出者の説明の後、これらを問題とし、宮川潤委員（共産）から反対討論の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に、議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第7号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

- ⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

資 料

第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第 2 号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第 3 号
北海道税条例等の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第 4 号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第 5 号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第 6 号
北海道民生委員定数条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第 7 号
北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第 8 号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第 9 号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第10号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第11号
租税特別措置法施行令の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第12号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第13号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第14号
河川法施行条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第15号
砂防法施行条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第16号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第17号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第18号
北海道公共下水道条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第19号
北海道特定調達契約苦情検討委員会条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第20号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	元. 7. 12	元. 7. 23	北海道条例第21号

6月の出来事

- 1日 ○2020年東京五輪・聖火リレーのルートと日程が発表された。福島県から2020年3月26日にスタートし、121日間かけて47都道府県の857市区町村を巡る。道内は胆振管内厚真町など計18市町でリレーを行う。
- 6日 ○衆院は本会議で、戦争による北方領土奪回に言及した丸山穂高衆院議員に対する糾弾決議を全会一致で可決した。衆参両院事務局によると、国会議員への糾弾決議は初めて。
- 7日 ○女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す2018年の合計特殊出生率は1.42で、前年から0.01ポイント下がったことが、厚生労働省の人口動態統計で判明。3年連続の減で、2025年度末までに1.8の政府目標達成は厳しさを増した。北海道は前年比0.02ポイント減の1.27だった。
- 12日 ○J R北海道の島田修社長は記者会見で、北広島市に2023年開業予定のプロ野球北海道日本ハムのボールパーク（BP）の交通アクセスに関し、北広島駅の札幌方面に向かう下りホームを千歳方面に88メートル延長することを明らかにした。
- 16日 ○香港で「逃亡犯条例」改正案の撤回を求める大規模なデモが行われ、香港政府は改正作業を「完全に停止」し、廃案受け入れを表明した。
- 18日 ○認知症対策を強化するため、政府は発症や進行を遅らせる「予防」に初めて重点を置いた新たな大綱を決定。従来方針の「共生」と2本柱に据え、2025年までの施策をまとめた。
- 18日 ○トランプ米大統領は、フロリダ州オーランドで開いた支持者集会で、共和党候補として2020年11月の大統領選に再選出馬すると正式表明した。
- 19日 ○親の体罰を禁止する改正児童虐待防止法と改正児童福祉法が参院本会議で全会一致で可決、成立した。来年4月から施行される。悲惨な虐待事件が続いたことによる法改正。
- 20日 ○東京五輪の大会組織委員会はチケット申し込みの抽選結果をサイトなどで発表した。サイトへのアクセス待機人数が最大約135万人、待ち時間は約3時間に達した。
- 21日 ○道教委は道立高（全日制）の一般入試学力検査について、2022年3月実施分から、難度が高い選択制の「学校裁量問題」を廃止し、基礎的な内容と、思考力などを問う高難度の内容を組み合わせた入試問題に一本化すると発表した。
- 21日 ○札幌市議会は本会議で、5月の臨時市議会の議事を臨時議長として強引に進め、8時間空転させた松浦忠氏（79）に対し、除名の懲罰を可決し、議員資格を剥奪した。本人を除く67人の記名投票で採決。賛成は56、反対は11だった。札幌市議会の議員除名は1949年以来。この時は後の裁判で取り消された。
- 24日 ○トランプ米政権は、イランの最高指導者ハメネイ師を新たな制裁対象に追加したと発表した。イラン側は強く反発した。
- 26日 ○北海道電力が昨年9月の胆振東部地震後初の株主総会を開き、全域停電の経営責任を否定。株主総会後の取締役会で藤井裕氏が社長に就任した。
- 26日 ○政府は臨時閣議を開き、参院選を「7月4日公示、21日投票」とする日程を決めた。即日開票する。
- 28日 ○ハンセン病患者の隔離政策で深刻な差別を受けたとして、元患者の家族561人が、国に1人当たり550万円の損害賠償と謝罪を求めた訴訟の判決で、熊本地裁は家族にも差別の被害があったと認め、計約3億7千万円の賠償を命じた。
- 30日 ○日本はクジラの資源管理を担う国際捕鯨委員会（IWC）から脱退した。日本が戦後、主要な国際機関から脱退するのは異例。7月1日から日本の排他的経済水域（EEZ）内で、31年ぶりに商業捕鯨を再開する。

その先の、道へ。北海道

北海道議会時報
第71巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 令和元年（2019年）9月18日